

第2章 外資系企業のプレゼンスと活動の実態：『事業所・企業統計調査』および『企業活動基本調査』による分析

経済学的に見れば、世界最大の経常収支黒字国である日本にとって、国境を越えた直接投資フローがどれだけ流入するかは、あまり重要な問題ではない。対日投資の現状や日本への貢献の程度は本来、外資系企業による雇用創出や設備投資、生産性といった指標で測るべきである。深尾・天野（2004）の第1章で説明したように、雇用や付加価値で測った外資系企業のプレゼンスやその動向は、対外資産負債残高表における対日直接投資残高やその変化とは大きく乖離しうる。

しかし日本政府が対外資産負債残高表ベースで対日直接投資拡大目標を設定していることに象徴されるように、外資系企業の経済活動に関する現状を政府は十分に把握しきれていない。日本では、米国等と比較して外資系企業の活動に関する統計の整備が著しく遅れており、例えば外資系企業全体の従業者数に関する公式統計数値さえ存在していないのである。¹

このような問題意識から内閣府の研究調査として、我々は1996年と2001年を対象とした『事業所・企業統計調査』個票データを集計した。本章の前半では、この集計結果を報告する。米国ではセンサス局と商務省経済分析局が協力して、事業所レベルのデータを集計することにより外資系企業のプレゼンスに関する統計表を作成しているが、² 我々は日本についてもこれと同様の統計表を政府統計の個票データを再集計することによって作成したことになる。

外資系企業の活動の実態、例えば収益率、労働生産性、輸出・入活動、等を分析する場合には、従来は経済産業省の『外資系企業動向調査』の結果（集計結果は『外資系企業の動向』に報告されている）が使われてきた。しかし、同調査は承認統計であり回答が義務付けられていないため回答率が5割前後と低いこと、また回答企業の中にも一部の設問には

¹ 経済産業省が毎年刊行する『外資系企業の動向』には、『外資系企業動向調査』の結果に基づき、外資系企業の雇用、生産高、経常利益等が報告されている。しかし同調査は（1）承認統計であり回答が義務付けられていないため回答率が5割前後と低い母集団についての推計は行われていない、（2）金融・保険、不動産を対象外としている、（3）外国企業が直接所有する支店やその他の事業所のデータを含まない、等の理由のため外資系企業の活動を大幅に過小評価している。例えば、2001年における外資系企業（外資出資比率33.4%以上）の従業者数について見ると、『外資系企業の動向』は32.9万人と報告しているが、より信頼できる事業所・企業統計調査の個票データを独自集計した我々の結果によれば75.6万人であった。この他、経済産業省は、指定統計であり、回答が義務づけられている『企業活動基本調査』においても外資系企業のデータを収集している。しかし、この調査は後述するように製造業と商業・飲食店に分類される企業のみを原則として対象としている。

² 最近では1992年と97年について行われた。詳しくはU.S. Department of Commerce (2003) “Foreign Direct Investment in the United States: Establishment Data for 1997” を参照。

回答しない企業が多いこと、等のため外資系企業全体の活動を把握するには問題が多い。また外資系企業と日本企業のパフォーマンスを比較する場合には従来、『外資系企業動向調査』の結果を財務省『法人企業統計』の結果と比較することが多かったが、『法人企業統計』の調査対象には外資系企業が含まれているから、これは外資系企業と日本企業の正確な比較とは言えなかった。

このような問題意識から我々は、1994年度 - 2001年度について、『企業活動基本調査』の個票データを集計し、外資系企業の収益率、労働生産性、輸出・入活動、等を、詳細な業種別に日本企業のそれと比較してみた。本章の後半ではこの結果を報告する。

『企業活動基本調査』を使った分析の短所としては、後述するように、この調査は、製造業・鉱業・商業・飲食業以外の産業の企業をほとんど対象外としているため、近年外資系企業の進出が著しい、放送・通信、金融・保険等、非製造業における外資系企業のパフォーマンスについては知ることができない点、小規模な企業を対象外としている点、等があげられよう。しかし、『企業活動基本調査』を使った分析は、この調査が指定統計であり調査対象企業は回答を義務付けられているため、回答率が比較的高く、またほとんどの日本企業が調査対象となっているため外資系企業と日本企業の比較が正確にできる、といった長所を持っている。

本章の構成は次の通りである。まず第1節では、『事業所・企業統計調査』個票データ集計作業の詳細を報告し、また集計された外資系企業に関する統計が、経済産業省や東洋経済新報社による外資系企業に関する既存統計とどのように異なるかについて述べる。第2節では、我々の1996年と2001年の集計結果をもとに、外資系企業はどのような産業で多く、どのような産業で少ないのか、日本のうちどの地域で特に活発な活動を行っているのか、外資系企業のプレゼンスが過去どのように拡大してきたか、といった問題について分析を行う。第3節では産業連関表の2000年における産業別生産額および付加価値データを用いることにより、外資系企業の生産額、付加価値を推計する。第4節では、『企業活動基本調査』個票データ集計作業の詳細を報告し、また集計された外資系企業に関する統計が、『事業所・企業統計調査』の結果とどのように異なるか、相違は何に起因していると考えられるか、等について説明する。第5節では、『企業活動基本調査』個票データ集計結果を用いて、外資系企業の活動の実態について概観する。

1. 『事業所・企業統計調査』個票データ集計による外資系企業プレゼンスの把握

経済産業省の『外資系企業動向調査』や東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』と比べると、³総務省の『事業所・企業統計調査』はその捕捉率の面においては格段に優れた統計であろう。この指定統計は、事業所に関する日本で最も基本的な調査であり、全産業の全事業所を対象としている。この統計では、事業所に関するデータと企業に関するデータとが集められ、両方のデータセットが接続されている。また、1996年10月1日現在を対象とした平成8年調査において初めて、外国資本比率（外国資本の合計）と親会社（出資比率50%以上）が海外にあるか否かが質問項目に加えられた。この項目が次に調査されたのは2001年10月1日を対象とした平成13年調査においてである。過去にも Ito and Fukao (2003a、2003b)、伊藤・深尾（2003）は個票データを独自に集計することによって、1996年について外資系のプレゼンスを算出した。今回我々は、1996、2001 両年について同様の集計を行った。また、パネル化が可能なデータについては、1996年と2001年のデータを比較し、外資系企業のプレゼンスの拡大がグリーンフィールド投資、既存企業の規模拡大、M&Aのうち何れの経路を通じて主に行われたか、日本全体の事業所の開設や閉鎖のうち外資系企業による開設・閉鎖は何パーセントくらいを占めるのか、といった問題についても調べることにした。

³ 東洋経済データは『外資系企業動向調査』と比較すると捕捉率が高いものの、以下のような問題がある。

(1) 産業格付けについて

東洋経済データでは、企業レベルの情報のみを収録しており、事業所レベルのデータは入手できない。そのため、各企業の主な事業内容によって産業格付けを行うしかない。例えば、コンピュータ・メーカーがコンピュータ関連のサービス業も営んでいる場合がある。そのような場合、東洋経済データでは、その企業の製造部門とサービス部門との活動を分けることはできない。

(2) 外資系企業の定義について

東洋経済データでは、外資系企業の定義について複数の基準が採用されている。上場企業および非上場企業でも大企業については、外資比率20パーセント以上の企業を外資系企業として収録している。しかし、非上場企業で小規模な企業については、外資比率49パーセント以上の企業のみを外資系企業として収録している。

(3) 捕捉率とデータの信頼性について

東洋経済新報社では、独自に各企業へアンケート調査を行うことによって企業データベースを作成している。アンケートに回答がなかった企業などについては、有価証券報告書等の資料をもとにデータを収集している。しかし、独自アンケートにはもちろん回答の義務はなく、東洋経済データの捕捉率や信頼性についても問題がある。

(4) 外国会社によって直接所有されている支店やその他の事業所について

銀行や保険会社については、東洋経済データは外国会社支店やその他の事業所についてもほぼ収録しているようである。しかし、その他の産業については、そのような形態の事業所についてわずかしか収録されていない。

またこの統計には、外国会社によって直接所有されている支店およびその他事業所のデータも含まれている。図表 2.1 では、『事業所・企業統計調査』を使った我々の集計結果と外資系企業の活動に関する既存の代表的な統計である経済産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』が比較してある。

図表2.1 外資系企業の活動に関する既存統計の比較

	『事業所・企業統計調査』集計結果			通産省『外資系企業動向調査』	東洋経済新報社『外資系企業総覧』
調査対象時点	1996年10月1日			毎年3月末	毎年10月
対象企業・事業所	各種統計調査の母集団情報を提供するために作成されカバー率は高い(海外の企業によって直接所有された事業所を含む)			外為法に基づき届け出た企業(海外の企業によって直接所有された事業所は含まれない)、金融・保険・不動産を除く	独自の調査・取材(銀行、証券等では海外の企業の支店を含む)
業種分類	事業所レベル			企業レベル	企業レベル
外資系の定義	外資比率 10%超	外資比率 33.4%超	外資比率 50%以上	外資比率3分の1以上	上場企業や主要企業は 20%以上、その他は 49%
回答率	指定統計のため高い			承認統計であり、低い。96年3月末対象調査の場合、52.1%	不明
<参考データ> 調査時点	1996年10月1日			1996年3月末	1998年10月
一次産業					
従業者数	2,338	407	248	N.A.	268
企業数	7	4	4	N.A.	3
事業所数	66	10	6	N.A.	N.A.
製造業					
従業者数	1,025,450	176,186	102,155	163,135	286,933
企業数	600	370	311	480	828
事業所数	2,714	986	857	N.A.	N.A.
一次産業以外の 非製造業				金融・保険・不動産業 を除く、鉱業を含む	
従業者数	1,132,702	308,245	279,844	61,961	203,940
企業数	2,499	2,065	1,887	641	2,456
事業所数	32,190	12,082	10,699	N.A.	N.A.
利用できる情報	従業者数(常用・臨時・男子等の内訳別)経営組織・開設時期・立地場所など。業績関連データはない。			業績関連データ豊富ただし、非回答項目も多い。	業績関連データを収録しているものは少ない。

なお、『事業所・企業統計調査』の個票データにおいても、以下にあげるような問題点は残されていることに注意する必要がある。

(1) 事業活動に関する情報

『事業所・企業統計調査』では、売上や利益といった事業活動に関する詳細なデータは入手できない。この調査では、雇用、所在地、開設時期等の情報しか得られない。

(2) 調査年

外国資本比率に関する質問項目は、1996年の調査で初めて加えられ、次にこの質問項目が調査されたのは、2001年調査である。他の時点については統計が得られない。

(3) 事業所に関するデータと企業に関するデータの接続について

いくつかの事業所については、それが本所（本店）ではなく支所（支店）であると報告されているにもかかわらず、本所（本店）との接続ができなかった。接続できなかった支所は、全事業所のうち約 5 パーセントの事業所にあたる。我々は、それらの事業所をすべて国内資本の単独事業所として扱った。このため、外資系事業所雇用者数に関する我々の統計は、実際の値よりも過少であるかもしれない。

『事業所企業統計調査』では外資の出資比率合計、単独 50%以上を出資している海外の親企業があるか否か、2001 年を対象とした調査ではさらに単独 20%以上を出資している海外の関係会社があるか否か、について調べている。我々はこれらの情報に基づいて外資系企業であるかどうかを判断する。広義の定義として、外資の出資比率が合計 33.3%超の企業を外資系企業と見なした。また狭義の定義として、単独 50%以上を出資している海外の親企業がある場合を外資系企業と見なした。我々はまた、外国企業が直接所有する支店・支所も外資系企業と考え集計作業を行った。

日本の法令（外国為替及び外国貿易法第 26 条、以下外為法と略記する）上、「対内直接投資」とは主に、外国人・法人が単独で日本企業の発行済株式の 10%以上を保有するに至るような日本への投資、既にそのような投資を行っている企業への増資・貸付、支店の設置や拡張を指す。また外国人・法人が単独で発行済株式の 50%以上を既に保有している日本企業が行う上記のような投資（孫会社への投資）も含まれる。

従って、我々の「外資系企業」の定義は外為法の「対内直接投資」の定義と比較すると、外資系企業による子会社への投資（外国企業にとっては孫会社への投資）を含んでいない点で過小評価になっている。また、1996 年の場合には、単独 10%～単独 33.3%を非居住者が所有し、しかも外資出資比率の合計が 33.4%に満たないような日本企業を含んでいない点、2001 年については単独 10%～単独 20%未満を非居住者が所有し、しかも外資出資比率の合計が 33.4%に満たないような日本企業を含んでいない点でも過小評価となっている。

一方、上場企業の中には、発行した株式の 1/3 以上を海外の機関投資家がポートフォリオ投資として所有している企業がいくつか存在する。⁴ このような投資については日本の法令（外為法）上、対日直接投資とは言えないが、外資系企業の定義を広くした場合にはこのような企業が我々の集計値には含まれている恐れがある。

『事業所・企業統計調査』の集計結果が（付属資料・データ編）にまとめてある。表 A1 - A11 では、事業所レベルのデータが集計してある。一方、企業の閉鎖、企業の規模別分布、子会社の所有、と言った問題について知るために、我々は企業レベルでの集計も行った。その結果が表 B1 - B11 に報告してある。A 表での産業分類は事業所レベルの主業に基づくのに対し、B 表での産業分類は企業レベルの主業に基づくことに注意する必要がある。

⁴ 日本経済新聞(2004)は2003年3月から2004年3月までの1年間海外の機関投資家がポートフォリオ投資のために発行された株を40%以上の保有している日本企業の数が増加したと報告している。

2 . 従業者数で見た外資系企業のプレゼンスとその動向

まず、1996 年時点における外資系事業所の従業者数を見てみることにする。外資比率 33.3%超の事業所と外国企業の在日支店を外資系事業所と定義した場合、外資系事業所の従業者数は全産業総計で 48.5 万人、うち製造業が 17.6 万人、サービス業が 30.8 万人であった（図表 2.2）。1996 年時点の国内全事業所の従業者数総計は、6,278 万人であるため、全従業者数に占める外資系事業所従業者の割合は、わずか 0.77%にすぎない。同様に、2001 年時点における外資系事業所の従業者数を見てみると、外資比率 33.3%超の事業所（外国企業の在日支店を含む）の従業者数は全産業総計で 75.6 万人、うち製造業が 21.9 万人、サービス業が 53.7 万人となっている（図表 2.3）。つまり、1996 年から 2001 年の期間に、外資系事業所従業者数は、全産業総計で 27.1 万人増加しており、うちサービス業における増加数が 22.8 万人となっている。一方、国内全事業所の従業者数総計は、2001 年時点で 6,016 万人であり、1996 年時点と比べて 262 万人減少（製造業で 180 万人減、サービス業で 82 万人減）している。その結果、2001 年時点の全従業者数に占める外資系事業所従業者の割合は、1.26%まで上昇している。この 1.26%という数値でもまだかなり低いレベルといえるが、近年の 5 年間に外資系事業所従業者数が 1.6 倍に増加しており、注目に値する。

ただし、外資系事業所の定義を外資比率 50%超の事業所（外国企業の在日支店を含む）または親会社（出資比率 50%超）が海外にある事業所（外国企業の在日支店を含む）と狭く定義した場合には、外資系事業所の従業者数はかなり少なくなる。しかし、これらの狭義の外資系事業所の従業者数を 1996 年と 2001 年で比較してみると、外資比率 50%超の事業所（外国企業の在日支店を含む）の従業者数は 26.6 万人から 51.3 万人へ、親会社（出資比率 50%超）が海外にある事業所（外国企業の在日支店を含む）の従業者数は 24.4 万人から 43.5 万人へと、それぞれ 1.9 倍、1.8 倍と広義の外資系事業所の場合よりも増加率は大きい。

2001 年の調査では、関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にあるかどうかについても調査している。2001 年の集計結果より、親会社（出資比率 50%超）または関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にある事業所（外国企業の在日支店を含む）の従業者数を見てみると、全産業総計で 161.3 万人となっており、国内全従業者数に占める割合は 2.68%となる（図表 2.3）。その内訳は、製造業で 65.8 万人、サービス業で 95.5 万人で、国内全従業者数に占める割合はそれぞれ、5.91%、2.03%となっている。上述したように、外資比率 33.3%超の事業所と外国企業の在日支店を外資系事業所と定義した場合、2001 年時点の全従業者数に占める外資系事業所従業者の割合は、全産業で 1.26%であった。これに対して、親会社（出資比率 50%超）または関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にある事業所（外国企業の在日支店を含む）を外資系事業所と定義すると、外資系事業所従業者の割合は 2.68%と約 2.1 倍に増加していることは興味深い。また、特に製造業で、関係会社（出資比率 20%以上 50%以下）が海外にあると答えた外資系事業所の従業者数が大きいことも注目される。

次に、より詳細な業種別に外資系事業所の従業者数の動向を見ていく。製造業では、全従業者数に占める外資系事業所（外資比率 33.3%超 + 外国企業の在日支店）従業者の割合が 1996 年の 1.36% から 2001 年には 1.97% まで上昇している。特に、医薬品製造業（224）と自動車・同付属品製造業（251）における外資シェアの上昇が顕著であり、医薬品製造業では 7.21% から 15.49% に、自動車・同付属品製造業では 4.72% から 10.82% へと上昇している。近年、医薬品業界や自動車業界では世界規模での産業再編が進み、外資による大型の M&A が活発に行われたことを反映していると思われる。一方、他の製造業業種においては、あまり目立った変化は見られない。日本の製造業における外資系企業のほとんどは、化学、一般機械、電気機械、輸送用機械といった業種に集中しており、従業者数で見て上位 5 業種（自動車・同付属品製造業、医薬品製造業、電子通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・電子応用装置製造業、特殊産業用機械製造業）で製造業外資系事業所従業者数合計の 70.5% を占めている（2001 年）。さらに、上位 10 業種（上記 5 業種とその他の電気機械器具製造業、その他の機械・同部分品製造業、その他の化学工業製品製造業、化学繊維・有機化学工業製品製造業、その他の食料品製造業）では、製造業外資系事業所従業者数合計の 84.5% を占めている（2001 年）。1996 年時点では、上位 5 業種で製造業外資系事業所従業者数合計の 55.3%、上位 10 業種で製造業外資系事業所従業者数合計の 73.8% を占めていたことから、上位 5 業種または 10 業種の集中度は、近年さらに高まったことが分かる。

サービス業では、全従業者数に占める外資系事業所（外資比率 33.3%超 + 外国企業の在日支店）従業者の割合が 1996 年の 0.65% から 2001 年には 1.14% まで上昇している。外資シェアは、多くの業種で上昇しており、特に電気機械器具卸売業（3086）金融（310）保険（311 - 313）通信（323）自然科学研究機関（326）広告（331）ソフトウェア開発（332）調査・情報サービス（333）労働者派遣サービス（341）その他事業所サービス（342）外食業（344）などで外資シェアの上昇が見られる。1990 年代後半、不良債権問題などで破綻に追い込まれた金融機関や超低金利下で経営が悪化した保険会社が、外国資本の受け入れによって企業再生を図ったことや、通信業界における規制緩和が進んだことなどが背景にあると思われる。製造業と比較すると、サービス業においては、多くの業種で外資系企業のプレゼンスが高まってきていることが分かる。しかし、従業者数で見て上位 10 業種で、サービス業外資系事業所従業者数合計の 69.9% を占めており（2001 年）、製造業よりは上位 10 業種の集中度は低いものの、サービス業でも外資系企業の進出は限られた業種に集中していることが見てとれる。また、サービス業における上位 10 業種の集中度は、1996 年時点では 70.7% であり、集中度はほとんど変化していない。

製造業においては、貿易による財の取引が比較的容易であるため、多国籍企業は最も生産コストの安い場所で生産し、消費地へ輸出することを選択するであろう。日本は、単純労働者の賃金や土地の価格が比較的高く、これらの生産要素を多く投入する製造業業種の立地条件としては不利だと考えられる。しかし、技能労働者や資本の価格は比較的低いため、日本の製造業において、研究開発集約度や資本集約度が高い産業に外資系企業が集中して

いるのは、多国籍企業論でいうところの「立地の優位性」からも説明できる。また、日本が高い技術力と国際競争力を持つ機械産業で外資のシェアが高いことは、日本の優れた技術を利用・習得する目的で日本へ進出してくる外国企業も多いことを示唆していると思われる。

サービス業においては、国際輸送が困難なサービスも多く、日本の消費者が外国企業の優れたサービスを楽しむためには、直接投資の受け入れが必要である。近年、いくつかの業種で外資シェアが上昇してきているものの、対内直接投資が全く行われていない、または極めて少ない業種が数多く存在する。電力、ガス、上下水道などのユーティリティ、郵便、教育、医療、保健、その他公共サービス、法務・財務・会計などの業種である。日本では、教育や医療サービスなどの分野では、営利目的の民間企業が参入すること自体が禁じられており、こういった業種への対内直接投資を増やすには、内外の企業を問わず市場への参入（マーケット・アクセス）自体を緩和することが重要である。

図表2.2 日本における外資系事業所の従業者数(1996年)

事業所の業種	外資比率 33.3%超の 事業所(外国 企業の 在日支店 含む)	外資比率 50%超の 事業所(外国 企業の 在日支店 含む)	親会社(出 資比率 50%超)が 海外にある 事業所(外国 企業の 在日支店 含む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所	全事業所 に占める外 資系(33.3% 超)の割合
	a				b	a/b (%)
総計	484,838	266,065	244,298	52,428	62,781,253	0.77
101農業(農業サービス除く)	158	0	0	0	83,204	0.19
102林業(林業サービス除く)	0	0	0	0	36,765	0.00
103漁業	163	163	0	0	59,078	0.28
104鉱業	86	85	38	4	64,323	0.13
製造業合計(201-258)	176,186	75,134	64,199	2,525	12,930,235	1.36
201畜産食料品製造業	267	217	209	0	174,152	0.15
202水産食料品製造業	22	2	2	0	266,711	0.01
203製穀製粉業	0	0	0	0	21,885	0.00
204その他の食料品製造業	1,449	1,069	718	146	938,750	0.15
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	2,840	2,371	1,131	438	148,709	1.91
206飼料・有機質肥料製造業	35	35	35	35	21,819	0.16
207製糸・紡績業	2	2	2	2	38,913	0.01
208織物・ニット製品製造業	3	0	0	0	117,118	0.00
209染色整理業	120	0	0	0	93,117	0.13
210その他の繊維工業	49	49	49	0	113,898	0.04
211衣服製造業	1,489	1,320	1,124	8	592,303	0.25
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	92	92	72	9	193,986	0.05
213製材・合板製造業	5	0	0	0	211,046	0.00
214その他の木製品製造業	0	0	0	0	49,244	0.00
215家具・装備品製造業	182	8	8	0	282,558	0.06
216パルプ・紙製造業	25	0	0	0	114,768	0.02
217紙加工品製造業	340	340	340	0	207,719	0.16
218新聞業	72	72	72	10	80,588	0.09
219出版業	687	659	641	69	96,981	0.71
220印刷・同関連産業	352	183	83	16	616,267	0.06
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,282	897	803	0	62,318	3.66
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	5,386	2,209	2,183	0	151,765	3.55
223油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤	1,354	1,147	1,147	365	69,022	1.96
224医薬品製造業	10,330	10,124	9,655	190	143,368	7.21
225その他の化学工業製品製造業	4,822	2,626	2,409	196	99,891	4.83
226石油精製業	3,064	1,176	0	0	24,968	12.27
227その他の石油製品・石炭製品製造業	198	130	46	0	20,076	0.99
228プラスチック製品製造業	2,063	1,453	1,093	2	502,955	0.41
229タイヤ・チューブ製造業	1,318	1,318	1,318	0	32,693	4.03
230その他のゴム製品製造業	700	687	683	60	153,625	0.46
231なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	91,996	0.00
232ガラス・同製品製造業	958	374	374	374	77,078	1.24
233セメント・同製品製造業	4	4	4	0	211,985	0.00
234その他の窯業・土石製品製造業	472	103	98	18	231,371	0.20
235鉄銑・粗鋼・鋼材製造業	39	39	39	0	195,673	0.02
236鉄鋼製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	125,239	0.00
237非鉄金属精錬・精製業	1,775	1,666	75	0	40,585	4.37
238非鉄金属加工品製造業	1,650	970	242	5	172,099	0.96
239建設用・建築用金属製品製造業	1,098	1,098	10	0	407,913	0.27
240その他の金属製品製造業	2,083	1,427	1,156	99	603,082	0.35
241金属加工機械製造業	1,730	1,519	166	0	178,344	0.97
242特殊産業用機械製造業	6,607	1,174	1,163	27	305,564	2.16
243事務用・サービス用機械器具製造業	7,104	397	278	0	164,759	4.31
244その他の機械・同部分品製造業	6,443	3,712	3,456	17	655,238	0.98
245産業用電気機械器具製造業	6,073	3,202	3,141	16	439,554	1.38
246民生用電気機械器具製造業	709	702	702	0	137,452	0.52
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,736	1,486	1,312	293	255,198	0.68
248電子計算機・電子応用装置製造業	19,145	10,188	9,737	81	241,010	7.94
249電子・通信機器同部分品製造業	16,251	9,461	9,250	26	768,677	2.11
250その他の電気機械器具製造業	6,352	5,404	5,404	0	202,940	3.13
251自動車・同付属品製造業	43,575	1,040	1,018	7	923,198	4.72
252その他の輸送用機械器具製造業合計	1,463	174	174	14	208,665	0.70
253医療用機械器具・医療用品製造業	649	598	598	0	65,131	1.00
254光学機械器具・レンズ製造業	8,150	93	82	0	88,290	9.23
255時計・同部分品製造業	0	0	0	0	35,778	0.00
256その他の精密機械器具製造業	471	279	250	2	106,849	0.44
257武器製造業	0	0	0	0	3,270	0.00
258その他の製造業	2,101	1,838	1,647	0	352,084	0.60

図表2.2 日本における外資系事業所の従業者数(1996年) --- 続き ---

事業所の業種	外資比率 33.3%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	外資比率 50%超の 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	親会社(出 資比率 50%超) が 海外にある 事業所(外 国企業の 在日支店 含む)	外国企業 の在日支 店	国内全事業所	全事業所 に占める外 資系(33.3% 超)の割合 a/b (%)
サービス業合計(301-350)	308,245	190,683	180,061	49,899	47,757,651	0.65
301建設・土木	3,070	2,026	1,615	438	5,774,520	0.05
302電力	29	29	0	0	168,204	0.02
303ガス	0	0	0	0	47,973	0.00
304熱供給	0	0	0	0	1,803	0.00
305上水道	0	0	0	0	82,667	0.00
306下水道	0	0	0	0	40,317	0.00
307廃棄物処理業	0	0	0	0	256,194	0.00
3081各種商品卸売業	1,186	1,135	1,117	434	67,599	1.75
3082繊維・衣服等卸売業	3,315	3,082	2,686	529	467,866	0.71
3083飲食品卸売業	5,478	4,588	3,794	601	1,035,947	0.53
3084建築材料、鉱物・金属材料卸売業	14,083	11,405	9,996	944	984,470	1.43
3085自動車卸売業	3,789	3,312	3,294	157	189,196	2.00
3086電気機械器具卸売業	27,583	22,087	21,747	733	477,613	5.78
3087その他の機械器具卸売業	24,827	18,328	17,489	1,244	672,021	3.69
3088その他の卸売業	36,432	35,428	33,799	3,667	1,166,690	3.12
3091各種商品小売業	37	37	37	0	717,604	0.01
3092繊維物・衣服・身の回り品小売業	7,209	2,703	2,635	21	869,898	0.83
3093飲食品小売業	7,183	1,686	872	320	3,404,878	0.21
3094自動車・自転車小売業	788	586	565	109	694,600	0.11
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小	3,758	2,910	2,793	31	678,838	0.55
3096その他の小売業	7,622	5,325	5,118	251	2,705,342	0.28
310金融	17,320	16,469	16,456	14,210	1,174,476	1.47
311生命保険	7,926	6,369	6,369	4,158	541,825	1.46
312損害保険	5,207	4,169	4,169	3,501	131,063	3.97
313その他保険	229	160	157	78	128,381	0.18
314不動産	218	183	157	66	934,106	0.02
315鉄道輸送	0	0	0	0	277,467	0.00
316道路旅客輸送	0	0	0	0	664,107	0.00
317道路貨物輸送	788	425	214	14	1,568,677	0.05
318海上輸送	1,063	911	897	552	74,765	1.42
319航空輸送	8,861	8,752	8,745	8,306	51,350	17.26
320倉庫	583	154	127	0	141,126	0.41
321運輸附帯サービス	6,093	5,200	4,695	2,018	599,628	1.02
322郵便	0	0	0	0	384,263	0.00
323通信	489	437	437	38	219,777	0.22
324放送	145	0	0	0	69,782	0.21
325教育	1,153	913	837	247	2,225,410	0.05
326自然科学研究機関	7,230	2,963	2,636	231	244,691	2.95
327人文科学研究機関	0	0	0	0	19,983	0.00
328医療	614	111	106	28	2,771,066	0.02
329保健	12	0	0	0	89,853	0.01
330その他公共サービス	12	10	0	0	987,907	0.00
331広告	1,807	1,328	1,266	17	149,996	1.20
332ソフトウェア開発	7,831	6,206	5,333	503	397,886	1.97
333調査・情報サービス	4,218	3,421	3,294	1,012	259,225	1.63
334物品賃貸業	2,558	261	248	40	270,143	0.95
335貸自動車業	113	109	109	0	33,442	0.34
336自動車修理	422	339	339	25	350,573	0.12
337機械修理	5,488	4,762	4,173	219	245,989	2.23
338建物サービス	90	34	29	0	689,334	0.01
339法務・財務・会計	0	0	0	0	250,586	0.00
340土木建築サービス	416	370	334	311	568,481	0.07
341労働者派遣サービス	2,868	1,693	1,667	1,171	240,876	1.19
342その他対事業所サービス	7,854	6,827	6,531	2,467	1,165,960	0.67
343娯楽サービス	1,436	779	748	483	1,143,158	0.13
344外食業	65,167	748	655	124	4,115,138	1.58
345旅館・その他の宿泊所	1,809	788	677	452	911,763	0.20
346個人教授所	1,254	896	879	134	544,323	0.23
347その他の対個人サービス	379	219	212	13	1,566,518	0.02
348農林業附帯サービス	0	0	0	0	104,701	0.00
349社会保険・社会福祉	201	8	6	0	929,701	0.02
350他に分類されないサービス	2	2	2	2	15,915	0.01
351公務(他に分類されないもの:乙票)	0	0	0	0	1,849,997	0.00

図表2.3 日本における外資系事業所の従業者数(2001年)

事業所の業種	外資比率 33.3%超の 事業所(外 国企業の在 日支店含 む)	外資比率 50%超の事 業所(外国 企業の在日 支店含む)	親会社(出 資比率50% 超)が海外 にある事業 所(外国企 業の在日支 店含む)	親会社(出資 比率50%超)ま たは関係会社 (出資比率 20%以上50% 未満)が海外に ある事業所(外 国企業の在日 支店含む)	外国企業の 在日支店	国内全事業 所	全事業所に 占める外資 系(33.3% 超)の割合
	a					b	a/b (%)
総計	756,212	513,257	435,003	1,611,212	66,323	60,158,044	1.26
101農業(農業サービス除く)	176	176	176	270	0	94,375	0.19
102林業(林業サービス除く)	0	0	0	0	0	25,279	0.00
103漁業	0	0	0	0	0	45,871	0.00
104鉱業	0	0	0	122	0	47,117	0.00
製造業合計(201-258)	219,464	113,276	69,854	657,778	3,290	11,133,726	1.97
201畜産食料品製造業	126	57	57	1,825	0	166,397	0.08
202水産食料品製造業	9	9	0	1,335	0	236,563	0.00
203製穀製粉業	0	0	0	1,448	0	17,887	0.00
204その他の食料品製造業	3,564	2,866	386	10,560	0	911,280	0.39
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	1,957	1,024	653	4,389	637	134,836	1.45
206飼料・有機質肥料製造業	29	29	29	37	0	21,826	0.13
207製糸・紡績業	0	0	0	261	0	20,012	0.00
208織物・ニット製品製造業	3	0	0	925	0	75,552	0.00
209染色整理業	0	0	0	182	0	63,850	0.00
210その他の繊維工業	245	146	124	2,295	0	86,709	0.28
211衣服製造業	712	592	562	2,434	8	338,188	0.21
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	326	243	232	682	1	148,331	0.22
213製材・合板製造業	13	13	0	135	0	157,739	0.01
214その他の木製品製造業	0	0	0	105	0	34,179	0.00
215家具・装備品製造業	190	13	2	761	2	219,771	0.09
216バルブ・紙製造業	95	95	95	3,499	0	100,381	0.09
217紙加工品製造業	856	824	821	1,317	0	186,331	0.46
218新聞業	109	109	109	118	29	74,478	0.15
219出版業	935	913	643	1,008	131	94,917	0.99
220印刷・同関連産業	687	479	418	1,533	0	532,291	0.13
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,020	792	675	4,551	0	58,077	3.48
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	4,488	2,888	2,888	22,602	19	136,980	3.28
223油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・界面活性剤	1,864	1,517	1,517	4,713	1,245	62,761	2.97
224医薬品製造業	21,614	11,676	10,771	21,305	12	139,498	15.49
225その他の化学工業製品製造業	4,751	2,763	1,664	16,205	228	98,152	4.84
226石油精製業	748	0	0	40	0	16,461	4.54
227その他の石油製品・石炭製品製造業	349	148	148	830	0	21,259	1.64
228プラスチック製品製造業	2,110	1,495	1,289	15,211	0	471,886	0.45
229タイヤ・チューブ製造業	1,126	1,126	1,126	1,126	0	29,480	3.82
230その他のゴム製品製造業	776	436	418	3,392	50	131,039	0.59
231なめし革・同製品・毛皮製造業	76	24	0	214	0	65,144	0.12
232ガラス・同製品製造業	755	755	755	1,613	0	66,595	1.13
233セメント・同製品製造業	177	14	14	3,114	0	163,915	0.11
234その他の窯業・土石製品製造業	650	358	309	1,678	117	182,318	0.36
235鉄・粗鋼・鋼材製造業	320	271	252	306	2	161,211	0.20
236鋳造製品その他の鉄鋼製品製造業	38	38	25	407	0	103,268	0.04
237非鉄金属精錬・精製業	425	263	263	3,873	0	31,719	1.34
238非鉄金属加工品製造業	382	153	113	10,099	9	149,319	0.26
239建設用・建築用金属製品製造業	152	94	80	2,379	0	333,167	0.05
240その他の金属製品製造業	1,638	1,355	1,288	3,794	101	523,792	0.31
241金属加工機械製造業	512	74	74	3,355	0	157,488	0.33
242特殊産業用機械製造業	9,465	2,101	2,078	12,946	28	267,238	3.54
243事務用・サービス用機械器具製造業	2,133	366	366	19,883	0	141,403	1.51
244その他の機械・同部分品製造業	8,661	4,081	2,671	43,428	16	601,401	1.44
245産業用電気機械器具製造業	3,009	2,358	2,332	40,469	28	370,246	0.81
246民生用電気機械器具製造業	672	672	130	26,696	0	111,790	0.60
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,987	1,335	1,331	40,135	6	230,822	0.86
248電子計算機・電子応用装置製造業	11,485	10,727	10,302	29,317	3	219,177	5.24
249電子・通信機器同部分品製造業	19,463	10,430	10,076	71,749	294	711,068	2.74
250その他の電気機械器具製造業	9,123	3,138	3,093	20,393	11	185,570	4.92
251自動車・同付属品製造業	92,791	39,964	5,516	157,093	263	857,318	10.82
252その他の輸送用機械器具製造業合計	1,056	501	471	21,471	11	168,898	0.63
253医療用機械器具・医療用品製造業	1,361	1,360	1,329	2,036	17	64,508	2.11
254光学機械器具・レンズ製造業	236	151	53	3,081	0	69,032	0.34
255時計・同部分品製造業	0	0	0	778	0	22,883	0.00
256その他の精密機械器具製造業	670	496	385	6,717	3	93,573	0.72
257武器製造業	0	0	0	1,929	0	2,934	0.00
258その他の製造業	2,525	1,944	1,921	4,001	19	290,818	0.87

図表2.3 日本における外資系事業所の従業者数(2001年) --- 続き ---

事業所の業種	外資比率 33.3%超の事業所(外国企業の在日支店含む)	外資比率 50%超の事業所(外国企業の在日支店含む)	親会社(出資比率50%超)が海外にある事業所(外国企業の在日支店含む)	親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%未満)が海外にある事業所(外国企業の在日支店含む)	外国企業の在日支店	国内全事業所	全事業所に占める外資系(33.3%超)の割合
	a					b	a/b (%)
サービス業合計(301-350)	536,572	399,805	364,973	953,042	63,033	46,934,383	1.14
301建設・土木	2,794	2,434	1,700	14,548	301	4,943,615	0.06
302電力	0	0	0	3	0	157,117	0.00
303ガス	0	0	0	0	0	44,732	0.00
304熱供給	0	0	0	0	0	1,877	0.00
305上水道	0	0	0	0	0	78,378	0.00
306下水道	0	0	0	0	0	41,607	0.00
307廃棄物処理業	8	0	0	207	0	275,927	0.00
3081各種商品卸売業	782	750	662	15,228	205	45,150	1.73
3082繊維・衣服等卸売業	3,882	3,011	2,806	7,776	450	360,155	1.08
3083飲食物品卸売業	4,813	3,839	2,894	11,213	602	913,663	0.53
3084建築材料・鉱物・金属材料卸売業	9,292	6,673	6,164	19,531	1,313	811,102	1.15
3085自動車卸売業	3,228	3,068	2,601	5,194	347	166,261	1.94
3086電気機械器具卸売業	36,967	26,537	25,417	48,418	1,580	429,000	8.62
3087その他の機械器具卸売業	21,875	19,675	17,701	34,168	1,432	572,046	3.82
3088その他の卸売業	39,100	30,848	28,477	41,119	3,073	1,014,091	3.86
3091各種商品小売業	305	287	252	26,136	0	725,433	0.04
3092織物・衣服・身の回り品小売業	4,876	3,729	3,472	5,183	545	775,076	0.63
3093飲食物品小売業	13,127	7,739	7,641	15,216	336	3,477,350	0.38
3094自動車・自転車小売業	3,656	1,625	1,126	3,897	289	687,107	0.53
3095家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9,087	3,382	2,622	3,674	34	605,160	1.50
3096その他の小売業	14,717	13,341	6,564	15,352	410	2,734,211	0.54
310金融	38,991	37,792	36,301	101,122	21,302	1,010,939	3.86
311生命保険	33,761	31,940	31,940	64,434	6,118	403,613	8.36
312損害保険	20,125	6,000	6,000	15,911	5,170	110,930	18.14
313その他保険	826	711	679	916	166	131,957	0.63
314不動産	892	669	490	2,613	137	922,419	0.10
315鉄道輸送	0	0	0	1,413	0	237,168	0.00
316道路旅客輸送	300	300	0	752	0	610,227	0.05
317道路貨物輸送	2,621	2,504	1,030	92,331	57	1,540,470	0.17
318海上輸送	772	750	684	1,898	370	56,791	1.36
319航空輸送	7,199	7,184	7,184	7,359	6,409	43,637	16.50
320倉庫	392	286	143	1,695	10	150,045	0.26
321運輸附帯サービス	6,481	5,736	4,601	20,738	1,202	538,253	1.20
322郵便	4	4	0	0	0	407,932	0.00
323通信	7,868	3,438	3,119	20,834	693	252,724	3.11
324放送	242	219	29	143	12	67,438	0.36
325教育	1,276	1,136	984	2,206	257	2,226,634	0.06
326自然科学研究機関	23,406	9,420	2,933	41,287	172	265,187	8.83
327人文科学研究機関	18	18	18	24	18	18,576	0.10
328医療	1,363	300	141	4,987	12	3,138,138	0.04
329保健	33	19	19	19	2	100,059	0.03
330その他公共サービス	9	0	0	39	0	927,268	0.00
331広告	4,706	1,861	1,674	15,205	70	154,381	3.05
332ソフトウェア開発	18,136	14,878	14,046	29,203	1,687	584,253	3.10
333調査・情報サービス	7,220	6,058	5,758	8,440	1,526	284,981	2.53
334物品賃貸業	3,120	1,006	752	1,048	21	255,722	1.22
335貸自動車業	409	384	382	382	0	35,781	1.14
336自動車修理	231	209	138	730	8	319,141	0.07
337機械修理	3,047	2,977	2,933	5,052	243	251,785	1.21
338建物サービス	6,878	66	42	240	1	744,449	0.92
339法務・財務・会計	0	0	0	0	0	251,848	0.00
340土木建築サービス	367	358	308	533	253	517,131	0.07
341労働者派遣サービス	27,295	27,295	27,295	27,379	90	421,174	6.48
342その他対事業所サービス	32,058	18,862	16,179	34,507	5,155	1,355,039	2.37
343娯楽サービス	10,519	1,829	1,598	6,269	326	1,044,141	1.01
344外食業	101,328	85,280	84,673	167,036	174	4,292,529	2.36
345旅館・その他の宿泊所	3,789	1,449	1,222	7,089	402	824,054	0.46
346個人教授所	896	839	805	1,036	36	578,264	0.15
347その他の対個人サービス	1,428	1,085	774	1,277	17	1,646,037	0.09
348農林業附帯サービス	0	0	0	5	0	112,876	0.00
349社会保険・社会福祉	52	0	0	9	0	1,227,456	0.00
350他に分類されないサービス	5	5	0	18	0	13,878	0.04
351公務(他に分類されないもの:乙票)	0	0	0	0	0	1,877,293	0.00

(出所)表A1

次に、外資系企業が日本のどの地域で特に活発な活動を行っているのかをしてみる。図表 2.4 は、外資比率 33.3% 超の事業所と外国企業の在日支店とを合わせた外資系事業所の従業者数を都道府県別にまとめたものである。図表 2.4 から、外資系事業所従業者のうち、35% 以上が東京都に集中しており、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、兵庫県など、外資系事業所の従業者数は三大都市圏に集まっていることが分かる。広島県は三大都市圏ではないものの外資系事業所の従業者数が多いが、これは米国の Ford 社傘下の自動車メーカー、マツダの事業所が広島県にあるためと思われる。1996 年から 2001 年の変化をしてみると、東京都の増加が突出している一方、関西圏では相対的に外資系事業所の従業者数シェアが減少している。また、各都道府県別に外資系企業の従業者数と全事業所の従業者数の比率をとって見たところ、東京都が 3.63% で最も高く、次いで神奈川県、栃木県、広島県、静岡県の順になっている。

外資系事業所従業者数が比較的多い都道府県について、どのような産業で外資系事業所が多く進出しているのかをしてみる（(付属資料・データ編)表 A11 参照）。まず、北海道では、1996 年から 2001 年にかけて、外資系事業所従業者数は 2 倍以上に増加したが、それは主に、生命保険、損害保険、建物サービス、外食業などのサービス業での増加である。栃木、埼玉、神奈川、静岡、愛知、福岡県では、自動車・同附属品製造業の外資系事業所従業者数の増加が顕著である。千葉県では小売、自然科学研究機関、外食業などのサービス業で、兵庫県では医薬品製造業で外資系従業者数が増加している。東京都や大阪府、愛知県といった大都市圏では、医薬品、自動車、電気機械器具卸売業、金融、保険、通信、自然科学研究機関、ソフトウェア開発、外食業など数多くの業種で外資系従業者数が増加している。

図表2.4 外資系事業所の従業者数:都道府県別分布

	外資比率33.3%超の会社(外国企業の在日支店含む)					国内全事業 所(会社のみ)	
	1996年		2001年			2001年	2001年
	総従業者数	シェア(%)	総従業者数	シェア(%)	シェア増減	総従業者数	外資系の割合(%)
	a	b	c	d	d-c	e	c/e
全国	484,838	100.00	756,212	100.00		54,912,703	1.38
北海道	7,241	1.49	16,256	2.15	0.66	2,267,344	0.72
青森	582	0.12	1,499	0.20	0.08	548,390	0.27
岩手	658	0.14	3,051	0.40	0.27	557,726	0.55
宮城	6,836	1.41	11,037	1.46	0.05	996,230	1.11
秋田	448	0.09	3,428	0.45	0.36	461,434	0.74
山形	876	0.18	1,746	0.23	0.05	509,409	0.34
福島	4,511	0.93	5,473	0.72	-0.21	872,917	0.63
茨城	14,206	2.93	11,294	1.49	-1.44	1,180,885	0.96
栃木	9,990	2.06	17,018	2.25	0.19	874,088	1.95
群馬	4,799	0.99	7,701	1.02	0.03	904,724	0.85
埼玉	13,218	2.73	21,180	2.80	0.07	2,360,914	0.90
千葉	14,849	3.06	24,333	3.22	0.16	1,934,621	1.26
東京	173,782	35.84	292,314	38.66	2.81	8,056,683	3.63
神奈川	61,241	12.63	87,241	11.54	-1.09	3,118,235	2.80
新潟	3,031	0.63	3,634	0.48	-0.14	1,068,439	0.34
富山	884	0.18	1,789	0.24	0.05	528,342	0.34
石川	2,033	0.42	4,132	0.55	0.13	541,965	0.76
福井	1,733	0.36	1,742	0.23	-0.13	381,810	0.46
山梨	1,107	0.23	2,232	0.30	0.07	368,215	0.61
長野	1,941	0.40	4,876	0.64	0.24	979,209	0.50
岐阜	2,230	0.46	2,887	0.38	-0.08	890,616	0.32
静岡	14,078	2.90	27,572	3.65	0.74	1,748,894	1.58
愛知	18,960	3.91	28,545	3.77	-0.14	3,444,655	0.83
三重	2,971	0.61	3,739	0.49	-0.12	772,805	0.48
滋賀	6,872	1.42	6,830	0.90	-0.51	552,832	1.24
京都	8,311	1.71	12,342	1.63	-0.08	1,090,099	1.13
大阪	36,982	7.63	52,513	6.94	-0.68	4,476,642	1.17
兵庫	16,054	3.31	19,530	2.58	-0.73	2,125,047	0.92
奈良	1,294	0.27	2,240	0.30	0.03	412,657	0.54
和歌山	972	0.20	1,048	0.14	-0.06	372,664	0.28
鳥取	268	0.06	381	0.05	0.00	245,175	0.16
島根	153	0.03	374	0.05	0.02	305,631	0.12
岡山	2,388	0.49	8,543	1.13	0.64	786,440	1.09
広島	23,358	4.82	23,294	3.08	-1.74	1,232,434	1.89
山口	4,963	1.02	6,070	0.80	-0.22	614,471	0.99
徳島	837	0.17	1,026	0.14	-0.04	310,186	0.33
香川	1,234	0.25	2,153	0.28	0.03	434,923	0.50
愛媛	1,359	0.28	2,527	0.33	0.05	594,732	0.42
高知	179	0.04	913	0.12	0.08	301,510	0.30
福岡	8,216	1.69	18,563	2.45	0.76	2,072,496	0.90
佐賀	352	0.07	765	0.10	0.03	343,468	0.22
長崎	830	0.17	1,255	0.17	-0.01	550,813	0.23
熊本	1,690	0.35	2,282	0.30	-0.05	682,174	0.33
大分	2,219	0.46	3,059	0.40	-0.05	483,327	0.63
宮崎	845	0.17	1,557	0.21	0.03	440,088	0.35
鹿児島	1,361	0.28	2,396	0.32	0.04	655,485	0.37
沖縄	1,896	0.39	1,832	0.24	-0.15	460,859	0.40

(出所)表A11

以上の分析は、事業所レベルの従業者数を 1996 年と 2001 年についてそれぞれ集計した結果によるものであった。ここで、企業レベルでの参入・退出、雇用の成長といったダイナミクスを見るため、1996 年と 2001 年のデータを企業レベルでパネル化し集計した結果について考察する。⁵ まず、別冊資料編の B1 表より、1996 年時点における企業数と、1996 年から 2001 年の間に解散した企業数とを企業規模別に見ることができる。⁶ B1 (H8) 表より、1996 年時点における、外資比率 33.3% 超の企業数と親会社 (出資比率が 50% を超える会社) が海外にある企業数はそれぞれ、2,692 社と 1,778 社となっており、全企業数の 0.16%、0.11% にすぎない。しかし、従業者数で見ると、前者は全企業の従業者数の 1.11%、後者は 0.36% を占める。これらの数値から予想されるように、外資系企業は比較的大規模なものが多く、従業者数 500 人以上の企業が全外資系企業数の約 4% を占めるのに対し、全企業では同 500 人以上の企業は全企業数の 0.4% にすぎない。⁷ 一方、近年の 5 年間に解散した企業数を見ると、全企業では 1996 年に存在した企業のうち 26.4% の企業が解散しているのに対し、外資系企業では、外資比率 33.3% 超の定義の場合で 57.4%、親会社が海外にあるという定義の場合で 53.5% の企業が解散している。解散した企業の従業者数を見てみると、全企業では 96 年の従業者数の 22.3%、外資系企業では前者の定義の場合が 32.5%、後者の場合が 38.4% となる。つまり B1 表によると、企業数で見れば外資系企業の解散率は非常に高いが、従業者数で見ると外資系企業の解散率は大幅に縮小する。より企業規模の小さい外資系企業が多く解散していることが分かる。これは、外資系企業においては企業の新陳代謝がより活発であることを示唆しているかもしれないが、このことは以下の参入や M&A などの分析を通じて解明していく。

2001 年調査のデータを集計した別冊資料編 B4 (H13) 表を利用して、外資系企業の参入状況を見てみよう。2001 年時点における外資比率 33.3% 超の企業数と親会社 (出資比率が 50% を超える会社) が海外にある企業数はそれぞれ、3,455 社と 2,337 社となっており、全企業数の 0.21%、0.14% である。そして、従業者で見ると、前者は全企業の従業者数の 1.19%、後者は 0.99% を占める。このように、1996 年と比較して外資系企業の数、従業者数ともに大きく増加しているが、1996 年以降に設立された外資系企業が外資比率 33.3% 超の定義で 1,086 社、親会社が海外にあるという定義で 788 社と、2001 年における外資系企業総数の 3 分の 1 弱を占める。一方、国内の全企業を見てみると、1996 年以降に設立された企業数は 134,579 社で、全企業数の 8.3% にすぎない。また、従業者数が顕著に増加しているのは、1996 年と 2001 年ともに外資系企業に分類されていた企業のうち、他社を吸収合併した企業である。この条件に当てはまるのは、外資比率 33.3% 超の定義で 52 社、親会社が海外にあるという定義で 46 社と少ないが、一社あたり平均で前者は 298 人、後者は 199 人の従業者を増加させている。さらに、注目したいのは、製造業においては、他社

⁵ 企業レベルのパネル・データ集計結果は、別冊資料編の B1 表～B8 表を参照されたい。

⁶ 「1996 年における企業一連番号は存在するが、2001 年における企業一連番号が存在しないもの」を「1996 年から 2001 年の間に解散した企業」とみなした。

⁷ 外資系企業は比較的規模が大きいということは、他のいくつかの表からも観察できる。例えば B2 表からは一社平均の資本金規模を読み取れるが、外資系企業の資本金規模は、1996 年時点 (B2 - H8 表) で国内全企業平均の 15～18 倍、2001 年時点 (B2 - H13 表) では 19～28 倍となっている。

を吸収合併しても一社あたりの従業者数はほとんど増加していないか、むしろ減少しているのに対し、サービス業では吸収合併によって大きく従業者数を伸ばしている。

また、B4表からは、1996年と2001年ともに外資系企業として存続した企業の雇用の増加を読み取ることができる。例えば、1996年と2001年ともに外資系企業に分類され(外資比率33.3%超)、かつこの期間存続した企業は912社で、これらの企業における雇用の増分は36,161人、成長率にして25.5%となっている。親企業が海外にあるものを外資系企業と定義した場合は、1996年と2001年ともに外資系企業に分類され(親企業が海外)、かつこの期間存続した企業は608社で、これらの企業における雇用の増分は27,896人、成長率にして42.7%となる。これらの数値と比較して、同期間存続した国内全会社の雇用成長率は8.3%と、外資系企業の雇用成長率の高さが目立つ。しかし、雇用の増分をみると、これらの外資系企業の雇用増加数はあまり大きくない。B7(H13)表から読み取れるように、2001年時点に外資比率33.3%超の外資系企業のうち、96年から存続している企業(1,610社:うち製造業296社、サービス業1,314社)における雇用は、この5年間に453,000人から626,000人へと17万人以上増加している。同じくB7(H13)表より、2001年時点に親会社が海外にある外資系企業のうち、96年から存続している企業(1,001社:うち製造業144社、サービス業857社)における雇用は、この5年間に191,000人から326,000人へと13.5万人増加しているのである。つまり、96年時点では外資系ではなかったが、2001年までの期間に外資に買収されたなどして外資系企業に分類されるようになった企業において、大きく雇用者数が伸びていることが分かる。そして、興味深いのは、B7(H13)表より、上記の雇用増加分のうちほとんどがサービス業における雇用増加であるということだ。⁸

このように、企業レベルの集計結果を用いて、1996年から2001年の期間の参入・退出、存続企業の成長を見てみると、外資系企業においては参入・退出がより活発に起きていること、特にサービス業では他社を吸収合併して従業者数規模を大きくしていること、存続企業における雇用成長率も大きいことが分かった。そして、同期間中に外資に買収されたなどして外資系企業に分類されるようになった企業において、大きく雇用者数が伸びていることも非常に興味深い。

本節の最後に、従業者数で見た外資系企業のプレゼンスについて、対内・対外の比較や米国との比較といった観点から考察してみる。図表2.5には、日本の対内直接投資規模の指標として、(1)在日外資系企業(外資比率が合計で33.3%超)の従業者数と国内全従業者数の比率(1996年、2001年)、(2)在日外資系企業(親会社または関係会社が海外にある)の従業者数と国内全従業者数の比率(2001年)をまとめてある。ここで、(2)の外資系企業の定義は、図表2.3における、親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%以下)が海外にある事業所(外国企業の在日支店を含む)に対応している。日本の対内直接投資規模の大きさを評価するため、図表2.5では、日本の対外直接投資規模(日本側出資比率10%以上の海外法人の従業者数と日本国内の全従業者数の比率)、米国の対内直

⁸ 一社あたりの雇用増加数でみると、製造業では99人(外資比率33.3%超)と133人(親会社が海外)で、サービス業では109人(外資比率33.3%超)と135人(親会社が海外)となっており、製造業とサービス業との差はあまり大きくない。

接投資規模（在米国外資系企業の従業者数と米国内全従業者数の比率）と比較している。

日本の対内直接投資規模の指標として、外資比率が合計で 33.3%超の定義（定義 1）を用いると、日本の対内直接投資規模は、対外直接投資の指標や米国の対内直接投資の指標と比較して格段に小さい。1996 年時点で、在日外資系企業（外資比率 33.3%超）/日系海外現地法人の比率は、製造業で 0.10（= 1.36 / 14.29）、サービス業で 0.34（= 0.65 / 1.89）となっている。2001 年には、製造業・サービス業ともに在日外資系企業の比率は高くなっているものの、まだ日本における対内直接投資規模は小さいといえる。しかし、日本の対内直接投資規模の指標を、親会社または関係会社が海外にある企業を外資系企業とする定義（定義 2）を用いて算出すると、2001 年において、製造業で 5.91%、サービス業で 2.03% となり、対内投資と対外投資のアンバランスは大幅に改善される。

また、米国の対内直接投資規模と比較すると、(1) の定義では、日本の対内直接投資規模は、製造業で米国の 0.18（= 1.97 / 10.78、日本 2001 年、米国 1997 年）、サービス業では米国の 0.26（= 1.14 / 4.31、日本 2001 年、米国 1997 年）と、米国よりも特に製造業で格段に小さい。ただし、日本の場合、外資系企業を外資の出資比率が合計で 33.3%超と定義しているのに対し、米国では外資の出資比率が単独で 10%以上と定義しているという違いがあることに注意を要する。(2) の定義では、外資の出資比率が単独で 20%以上の企業を外資系企業と定義していることになり、日米比較においては(2) の定義を用いるほうがより望ましいかもしれない。(2) の定義について、日米で比較してみると、日本の対内直接投資規模は、製造業で米国の 0.54（= 5.91 / 10.78、日本 2001 年、米国 1997 年）、サービス業では米国の 0.47（= 2.03 / 4.31、日本 2001 年、米国 1997 年）となり、米国のほぼ半分の水準にまで高まる。もし、米国の外資系企業と同一の定義（外資の出資比率が単独で 10%以上）で日本の外資系企業を定義することができれば、日米の格差はさらに縮まることが期待される。⁹ また、対内直接投資規模の指標（定義 1）は、日本においては 1996 年から 2001 年の期間に製造業で約 1.4 倍、サービス業で約 1.8 倍に拡大しているのに対し、米国では 1992 年から 1997 年の期間にあまり変化していない。

業種別に日米を比較してみると、多くの業種で米国の方が対内直接投資規模は大きい。(2) の定義で見れば、電気機械産業や自動車産業、金融、保険、航空輸送、広告、ソフトウェア開発、外食業などかなり多くの業種で日本の対内直接投資規模の方が米国よりも大きくなっている。しかし、(2) の定義で見ても、日本においては特にサービス業で、対内直接投資がほとんど行われていない業種が存在している。例えば、電力、ガス、上下水道、廃棄物処理業、保健、建物サービス、法務・財務・会計などである。放送、教育、医療な

⁹ 『事業所・企業統計調査』では、単独の外国企業または外国人投資家の出資比率についての質問項目がないため、米国と同一の定義で外資系企業を定義することはできない。ただし、(付属資料・データ編)表 A1 によると、外資比率が合計で 10%の外資系事業所の従業者数 / 国内全従業者数が、2001 年時点で製造業で 8.27%、サービス業で 3.11%であった。つまり、米国と同一の定義で在日外資系企業の従業者規模を算出できたとすれば、その数値は、製造業で 5.91%と 8.27%の間、サービス業で 2.13%と 3.11%の間をとるであろうと予想できる。

どの業種でも、対日直接投資は極めて小さい。しかし、米国では、それらの業種にも比較的小規模ながら対内直接投資を受け入れている。

表2.5 日本と米国の対内直接投資

製造業		日本:対内			日本:対外	米国:対内	
Fukao-Ito Code	業種	在日外資系企業(外資比率33.3%超)従業者数/国内全従業者数(1996年)	在日外資系企業(外資比率33.3%超)従業者数/国内全従業者数(2001年)	在日外資系企業(親会社または関係会社が海外)従業者数/国内全従業者数(2001年)	日系海外現地法人(出資比率10%以上)従業者数/国内全従業者数(1996年)	在米外資系企業従業者数/国内全従業者数(1992年)	在米外資系企業従業者数/国内全従業者数(1997年)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
201-204	食料品製造業	0.11	0.28	1.14	5.03	10.46	8.33
205	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	1.91	1.45	3.26	6.28	8.99	8.64
206	飼料・有機質肥料製造業	0.16	0.13	0.17	6.51	n.a.	n.a.
207	製糸・紡績業	0.01	0.00	1.30	73.25	9.09	10.57
208	織物・ニット製品製造業	0.00	0.00	1.22	18.73	4.40	12.69
209	染色整理業	0.13	0.00	0.29	9.41	6.32	5.76
210	その他の繊維工業	0.04	0.28	2.65	12.40	12.55	5.85
211, 212	衣服・身の回り品製造業	0.20	0.21	0.64	7.48	2.75	3.71
213, 214	製材・合板・木製品製造業	0.00	0.01	0.13	2.32	2.26	2.12
215	家具・装備品製造業	0.06	0.09	0.35	0.66	3.71	3.28
216	パルプ・紙製造業	0.02	0.09	3.49	8.28	9.23	11.29
217	紙加工品製造業	0.16	0.46	0.71	2.68	6.95	8.60
218-220	新聞・印刷・出版業	0.13	0.25	0.38	1.07	6.56	7.83
221	化学肥料・無機化学工業製品製造業	3.66	3.48	7.84	16.58	22.79	24.41
222	化学繊維・有機化学工業製品製造業	3.55	3.28	16.50	22.54	36.49	28.32
223	油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1.96	2.97	7.51	61.86	19.23	17.87
224	医薬品製造業	7.21	15.49	15.27	10.04	33.30	31.90
225	その他の化学工業製品製造業	4.83	4.84	16.51	31.36	20.32	17.39
226	石油精製業	12.27	4.54	0.24	5.26	26.79	25.06
227	その他の石油製品・石炭製品製造業	0.99	1.64	3.90	0.10	17.81	17.82
228	プラスチック製品製造業	0.41	0.45	3.22	3.91	10.41	10.03
229	タイヤ・チューブ製造業	4.03	3.82	3.82	226.60	51.07	44.86
230	その他のゴム製品製造業	0.46	0.59	2.59	5.44	13.36	25.99
231	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00	0.12	0.33	2.95	5.29	3.31
232	ガラス・同製品製造業	1.24	1.13	2.42	43.99	22.13	28.18
233	セメント・同製品製造業	0.00	0.11	1.90	1.59	19.39	18.53
234	その他の窯業・土石製品製造業	0.20	0.36	0.92	9.07	18.07	19.80
235	鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	0.02	0.20	0.19	20.03	23.86	18.93
236	鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	0.00	0.04	0.39	27.75	9.97	20.31
237	非鉄金属精錬・精製業	4.37	1.34	12.21	16.81	19.01	20.85
238	非鉄金属加工品製造業	0.96	0.26	6.76	12.35	14.03	6.59
239	建設用・建築用金属製品製造業	0.27	0.05	0.71	0.66	6.30	6.86
240	その他の金属製品製造業	0.35	0.31	0.72	2.74	7.65	7.71
241	金属加工機械製造業	0.97	0.33	2.13	8.17	6.85	6.30
242	特殊産業用機械製造業	2.16	3.54	4.84	13.65	16.18	13.64
243	事務用・サービス用機械器具製造業	4.31	1.51	14.06	10.65	13.11	13.71
244	その他の機械・同部分品製造業	0.98	1.44	7.22	4.61	9.36	14.79
245	産業用電気機械器具製造業	1.38	0.81	10.93	6.82	17.03	19.13
246	民生用電気機械器具製造業	0.52	0.60	23.88	147.76	20.10	15.81
247	通信機械器具・同関連機械器具製造業	0.68	0.86	17.39	36.60	19.26	13.08
248	電子計算機・電子応用装置製造業	7.94	5.24	13.38	5.71	9.24	9.25
249	電子・通信機器同部分品製造業	2.11	2.74	10.09	27.11	12.65	12.80
250	その他の電気機械器具製造業	3.13	4.92	10.99	31.52	13.36	17.64
251	自動車・同付属品製造業	4.72	10.82	18.32	42.05	11.74	15.60
252	その他の輸送用機械器具製造業合計	0.70	0.63	12.71	6.02	3.43	4.23
253, 256	精密機械器具製造業	0.65	1.28	5.54	7.43	13.99	11.07
254	光学機械器具・レンズ製造業	9.23	0.34	4.46	22.71	14.27	11.50
255	時計・同部分品製造業	0.00	0.00	3.40	30.77	14.23	15.76
257	武器製造業	0.00	0.00	65.75	0.00	12.36	9.49
258	その他の製造業	0.60	0.87	1.38	6.41	8.68	6.79
製造業合計(201-258)		1.36	1.97	5.91	14.29	11.01	10.78

注:日系海外現地法人は、日本側出資比率10%以上の海外法人。在米外資系企業は、外資比率が単独で10%以上の企業。出所:総務省『平成8年事業所・企業統計調査』、『平成13年事業所・企業統計調査』(個票データより作成(巻末表A1を参照のこと。));通商産業省(1999);日本国政府(1999,2004);U.S. Department of Commerce(1995a,1995b,2003)。Ito and Fukao(2003a,2003b)も参照のこと。

表2.5 日本と米国の対内直接投資

--- 続き ---

サービス業		日本:対内			日本:対外	米国:対内	
Fukao-Ito Code	業種	在日外資系企業(外資比率33.3%超)従業員数/国内全従業員数(%)	在日外資系企業(外資比率33.3%超)従業員数/国内全従業員数(%)	在日外資系企業(親会社または関係会社が海外)従業員数/国内全従業員数(%)	日系海外現地法人(出資比率10%以上)従業員数/国内全従業員数(%)	在米外資系企業従業員数/国内全従業員数(1992年)	在米外資系企業従業員数/国内全従業員数(1997年)
301	建設・土木	0.05	0.06	0.29	0.70	1.97	1.72
302	電力	0.02	0.00	0.00	0.12	0.16	0.30
303	ガス	0.00	0.00	0.00	0.08	0.67	1.26
304	熱供給	0.00	0.00	0.00	0.00	6.98	33.38
305	上水道	0.00	0.00	0.00	0.00	8.69	7.51
306	下水道	0.00	0.00	0.00	0.00	8.69	33.38
307	廃棄物処理業	0.00	0.00	0.08	0.01	6.98	4.19
308	卸売業	2.31	2.78	4.24	5.85	8.37	7.89
309	小売業	0.29	0.51	0.77	0.66	3.79	4.50
310	金融	1.47	3.86	10.00	13.37	6.62	6.10
311	生命保険	1.46	8.36	15.96	3.28	14.34	7.61
312	損害保険	3.97	18.14	14.34	18.41	14.34	7.61
313	その他保険	0.18	0.63	0.69	n.a.	14.34	3.81
314	不動産	0.02	0.10	0.28	1.38	1.97	1.64
315	鉄道輸送	0.00	0.00	0.60	0.01	0.00	n.a.
316	道路旅客輸送	0.00	0.05	0.12	0.01	6.75	13.11
317	道路貨物輸送	0.05	0.17	5.99	0.27	1.92	0.83
318	海上輸送	1.42	1.36	3.34	17.34	8.34	12.79
319	航空輸送	17.26	16.50	16.86	12.61	12.02	0.30
320	倉庫	0.41	0.26	1.13	5.18	1.92	11.32
321	運輸附帯サービス	1.02	1.42	3.85	4.34	8.71	4.87
322	郵便	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.
323	通信	0.22	3.11	8.24	0.19	0.37	9.39
324	放送	0.21	0.36	0.21	0.52	1.28	3.11
325	教育	0.05	0.06	0.10	0.00	6.44	2.32
326	自然科学研究機関	2.95	8.83	15.57	0.00	6.44	9.39
327	人文科学研究機関	0.00	0.10	0.13	0.00	6.44	5.26
328	医療	0.02	0.04	0.16	0.01	2.72	1.99
329	保健	0.01	0.03	0.02	0.11	2.72	1.99
330	その他公共サービス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.
331	広告	1.20	3.05	9.85	3.23	7.55	5.27
332	ソフトウェア開発	1.97	3.10	5.00	1.02	4.08	3.88
333	調査・情報サービス	1.63	2.53	2.96	40.74	4.08	3.88
334	物品賃貸業	0.95	1.22	0.41	3.65	5.36	5.03
335	貸自動車業	0.34	1.14	1.07	1.76	5.67	0.15
336	自動車修理	0.12	0.07	0.23	0.31	0.64	0.65
337	機械修理	2.23	1.21	2.01	0.49	2.88	4.37
338	建物サービス	0.01	0.92	0.03	0.23	7.85	4.46
339	法務・財務・会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.06	0.49
340	土木建築サービス	0.07	0.07	0.10	0.01	1.44	3.55
341	労働者派遣サービス	1.19	6.48	6.50	0.12	6.79	4.57
342	その他対事業所サービス	0.67	2.37	2.55	2.98	4.10	7.69
343	娯楽サービス	0.13	1.01	0.60	0.52	4.32	2.44
344	外食業	1.58	2.36	3.89	0.55	2.71	2.48
345	旅館・その他の宿泊所	0.20	0.46	0.86	4.46	9.99	6.86
346	個人教授所	0.23	0.15	0.18	0.01	0.94	n.a.
347	その他の対個人サービス	0.02	0.08	0.08	0.06	1.27	2.59
348	農林業附帯サービス	0.00	0.00	0.00	0.18	0.82	n.a.
349	社会保険・社会福祉	0.02	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.
350	他に分類されないサービス	0.01	0.04	0.13	n.a.	n.a.	n.a.
サービス業合計(301-350)		0.65	1.14	2.03	1.89	4.03	4.31

注:日系海外現地法人は、日本側出資比率10%以上の海外法人。在米外資系企業は、外資比率が単独で10%以上の1
出所:総務省『平成8年事業所・企業統計調査』、『平成13年事業所・企業統計調査』個票データより作成(巻末表A1を
参照のこと。); 東洋経済新報社(1996); 日本国政府(1999, 2004); U.S. Department of Commerce(1995a, 1995b, 2003)。

3. 生産額・付加価値で見た外資系企業のプレゼンス：推計結果

前節では、従業者数で測った外資系のプレゼンスを考察し、製造業では研究開発集約度や資本集約度が比較的高い業種に外資系企業が集中していることをみた。つまりこのような産業では、労働生産性が高いと予想され、従業者数で測るよりも生産額や付加価値で測れば、外資系のプレゼンスはさらに高くなるのではないかと考えられる。サービス業については、単純な予想は難しいが、金融、保険、通信、ソフトウェア開発、情報サービスなど、ICT(情報通信技術)の活用が比較的進んでいると思われる業種で外資系事業所の従業者数が多く、これらの業種についても従業者数ではなく生産額や付加価値で測れば、外資系のプレゼンスがより高くなっている可能性がある。

このように、業種によって利用される技術が異なる(資本・労働比率が異なる)ため、必ずしも「従業者数が多い=生産額や付加価値が高い」ことにはならない。外資系のプレゼンスを見る場合、このような技術の違いも考慮して、生産額や付加価値といった指標で測るのがより望ましい。そこで、本節では、2000年の総務省『産業連関表』を利用して、外資系事業所が産出した生産額と付加価値額を推計する。推計方法は以下のとおりである。

業種 i における外資系事業所の生産額

$$= (2000 \text{ 年産業連関表による業種 } i \text{ の国内生産額}) \times (2001 \text{ 年事業所・企業統計調査による業種 } i \text{ の全従業者数に占める外資系事業所従業者数})$$

業種 i における外資系事業所の付加価値額

$$= (2000 \text{ 年産業連関表による業種 } i \text{ の粗付加価値額}) \times (2001 \text{ 年事業所・企業統計調査による業種 } i \text{ の全従業者数に占める外資系事業所従業者数})$$

ここで、データの制約により、生産額と付加価値額は2001年ではなく2000年の数値を使って推計することに注意を要する。また、同一業種に属する国内企業の事業所と外資系企業の事業所との労働生産性は等しいと仮定している。外資系事業所は、比較的規模が大きい事業所が多く((付属資料・データ編)表A2、A3などを参照)、資本装備率も高い傾向にある(付属資料・データ編)のC表や本章第5節、第3章の議論も参照のこと)。つまり、外資系事業所は、同一業種の国内企業の事業所よりも労働生産性が高くなっている可能性があるが、我々の推計ではこの点について考慮していないことに留意しなければならない。

外資系事業所の生産額と付加価値額の推計値は、それぞれ図表2.6、図表2.7のとおりである。全産業の総計では、国内生産額合計が約952.8兆円、うち外資比率33.3%超の外資系事業所の生産額は17.6兆円となっており、国内生産額のうち1.85%が外資系事業所によって産出されたことになる。前節の従業者数で見た外資系事業所のプレゼンスでは、2001年時点の全従業者数に占める外資系事業所(外資比率33.3%超)従業者の割合は1.26%であったので、生産額で見ると外資系のプレゼンスは1.5倍ほどに膨らむ(前掲図表2.3参照)。さらに、外資系企業を、親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%以下)が海外にある企業と定義した場合、その国内生産額合計は約42.9兆円であり、国内生産額のうち4.50%が外資系事業所によって産出されたことになる(図表2.6)。これは通

常考えられている外資系企業のプレゼンスよりかなり高い値であるように思われる。

付加価値を見てみると、2000年産業連関表による粗付加価値額合計が約518.2兆円、うち外資比率33.3%超の外資系事業所の付加価値額は8.1兆円となっており、粗付加価値額のうち1.57%が外資系事業所によって産出されたことになる(図表2.7)。また、外資系企業を、親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%以下)が海外にある企業と定義した場合、その付加価値額合計は約13.9兆円であり、粗付加価値額のうち2.68%が外資系事業所によって産出されたことになる。製造業の合計では、国内生産額のうち2.92%が、そして国内粗付加価値のうち2.51%が外資比率33.3%超の外資系事業所によって産出されている。親会社または関係会社が海外にある外資系事業所は、製造業の国内生産額の7.71%、国内粗付加価値の6.55%を占める。製造業では、外資系の定義を「親会社または関係会社が海外にある」とすると、国内生産額や付加価値額に占める外資系企業のプレゼンスが格段に高まることが注目される。サービス業合計では、国内生産額のうち1.46%が、そして国内粗付加価値のうち1.45%が外資比率33.3%超の外資系事業所によって産出されている。親会社または関係会社が海外にある外資系事業所は、サービス業の国内生産額の2.03%、国内粗付加価値の2.03%を占める。従業者数でみた外資系事業所のプレゼンスは、2001年時点で、外資比率33.3%超の定義の場合、製造業で1.97%、サービス業で1.14%、親会社または関係会社が海外の定義の場合、製造業で5.91%、サービス業で2.03%であった(前掲図表2.3)。つまり、製造業においてもサービス業においても、生産額や付加価値で測ると外資系のプレゼンスはより高くなっている。このことは、外資系事業所は労働生産性の高い業種に多く進出していることを示している。

表2.6 生産額で見た外資系事業所のプレゼンス:2001年

	2000年産業連関表による国内生産額 (百万円)	外資系企業の事業所の生産額 (百万円)					親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%未満)が海外にある企業
		外資比率10%以上	外資比率33.3%超	外資比率50%超	親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある企業		
総計	952,831,959	64,438,695	17,649,816	10,388,574	7,917,780	25,519,684	
101農業(農業サービス除く)	10,426,494	175,165	19,810	19,810	19,810	29,829	
102林業(林業サービス除く)	1,422,554	285	0	0	0	0	
103漁業	1,927,112	0	0	0	0	0	
104鉱業	1,378,652	31,985	0	0	0	3,570	
201畜産食料品製造業	4,531,900	32,630	3,626	1,360	1,360	49,705	
202水産食料品製造業	3,909,035	12,900	0	0	0	22,060	
203製穀製粉業	3,517,017	0	0	0	0	284,712	
204その他の食料品製造業	14,045,971	266,873	54,779	43,543	5,618	162,766	
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	11,754,694	648,859	170,443	89,336	56,423	327,091	
206飼料・有機質肥料製造業	1,166,002	2,565	1,516	1,516	1,516	1,977	
207製糸・紡績業	291,533	19,241	0	0	0	3,802	
208織物・ニット製品製造業	929,943	7,719	0	0	0	11,385	
209染色整理業	659,435	5,144	0	0	0	1,880	
210その他の繊維工業	974,481	15,104	2,729	1,657	1,364	25,792	
211衣服製造業	3,110,597	20,841	6,532	5,599	5,288	22,314	
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	1,127,616	4,849	2,481	1,804	1,804	5,177	
213製材・合板製造業	1,911,684	4,015	191	191	0	1,636	
214その他の木製品製造業	1,249,552	2,249	0	0	0	3,839	
215家具・装備品製造業	2,979,129	21,748	2,681	298	0	10,289	
216パルプ・紙製造業	4,992,409	551,661	4,493	4,493	4,493	174,021	
217紙加工品製造業	3,729,121	96,584	17,154	16,408	16,408	26,358	
218新聞業	2,554,970	3,832	3,832	3,832	3,832	3,053	
219出版業	2,336,303	49,062	23,129	22,429	15,887	21,587	
220印刷・同関連産業	7,133,904	191,902	9,274	6,421	5,707	20,546	
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,361,550	278,663	82,182	32,117	27,394	185,055	
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	10,201,407	3,228,745	334,606	215,250	215,250	1,681,839	
223油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	2,168,066	253,447	64,392	52,467	52,467	119,801	
224医薬品製造業	6,473,915	1,310,968	1,002,809	541,867	499,786	988,180	
225その他の化学工業製品製造業	4,897,514	628,351	237,040	138,110	83,258	797,208	
226石油精製業	10,798,518	492,412	490,253	0	0	26,240	
227その他の石油製品・石炭製品製造業	2,184,889	90,236	35,832	15,294	15,294	85,303	
228プラスチック製品製造業	10,247,750	391,464	46,115	32,793	27,669	330,331	
229タイヤ・チューブ製造業	928,042	304,862	35,451	35,451	35,451	35,447	
230その他のゴム製品製造業	2,064,566	65,653	12,181	6,813	6,607	52,654	
231なめし革・同製品・毛皮製造業	664,518	797	797	266	0	2,183	
232ガラス・同製品製造業	1,711,044	293,102	19,335	19,335	19,335	41,443	
233セメント・同製品製造業	3,981,585	55,742	4,380	398	398	75,641	
234その他の窯業・土石製品製造業	2,676,452	125,526	9,635	5,353	4,550	22,916	
235鋳鉄・粗鋼・鋼材製造業	13,764,093	1,783,826	27,528	23,399	22,023	25,955	
236鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	3,395,445	11,205	1,358	1,358	679	13,382	
237非鉄金属精錬・精製業	1,414,159	184,548	18,950	11,738	11,738	172,674	
238非鉄金属加工品製造業	4,723,605	374,582	12,281	4,724	3,779	319,190	
239建設用・建築用金属製品製造業	5,327,978	78,321	2,664	1,598	1,066	38,045	
240その他の金属製品製造業	8,124,410	155,176	25,186	21,123	20,311	57,281	
241金属加工機械製造業	2,398,222	103,603	7,914	1,199	1,199	51,090	
242特殊産業用機械製造業	9,211,489	517,686	326,087	72,771	71,850	445,274	
243事務用・サービス用機械器具製造業	5,203,220	620,744	78,569	13,528	13,528	731,637	
244その他の機械・同部分品製造業	11,773,742	844,177	169,542	80,061	51,804	849,885	
245産業用電気機械器具製造業	7,233,167	1,116,801	58,589	46,292	45,569	790,060	
246民生用電気機械器具製造業	7,523,603	1,838,769	45,142	45,142	9,028	1,796,673	
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	5,495,750	1,004,074	47,263	31,875	31,875	955,450	
248電子計算機・電子応用装置製造業	9,632,542	2,279,059	504,745	471,031	452,729	1,288,312	
249電子・通信機器同部分品製造業	17,813,340	2,205,291	488,086	261,856	252,949	1,790,057	
250その他の電気機械器具製造業	5,704,401	842,540	280,657	96,404	95,263	626,540	
251自動車・同付属品製造業	37,276,108	9,524,046	4,033,275	1,737,067	238,567	6,818,954	
252その他の輸送用機械器具製造業合計	5,391,365	725,139	33,966	16,174	15,096	685,021	
253医療用機械器具・医療用品製造業	962,337	157,053	20,305	20,305	19,824	30,120	
254光学機械器具・レンズ製造業	1,140,608	52,240	3,878	2,509	912	50,907	
255時計・同部分品製造業	348,277	0	0	0	0	11,841	
256その他の精密機械器具製造業	1,487,712	65,459	10,712	7,885	6,100	106,746	
257武器製造業	386,480	0	0	0	0	254,097	
258その他の製造業	6,321,895	249,715	55,000	42,357	41,725	86,562	
製造業合計(201-258)	306,319,060	34,211,801	8,929,564	4,304,797	2,514,774	23,619,982	

表2.6 生産額で見た外資系事業所のプレゼンス:2001年 (続き)

	2000年産業連関表による国内生産額(百万円)	外資系企業の事業所の生産額(百万円)				
		外資比率10%以上	外資比率33.3%超	外資比率50%超	親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある企業	親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%未満)が海外にある企業
301建設・土木	77,310,528	1,020,499	46,386	38,655	23,193	220,801
302電力	16,737,082	4,574,245	0	0	0	320
303ガス	2,403,476	0	0	0	0	0
304熱供給	147,637	1,890	0	0	0	0
305上水道	3,194,564	0	0	0	0	0
306下水道	1,137,886	0	0	0	0	0
307廃棄物処理業	3,383,725	1,015	0	0	0	2,538
308卸売業	60,589,232	3,319,398	1,685,508	1,326,621	1,218,708	2,440,240
309小売業	36,358,392	723,038	184,805	121,552	87,529	273,946
310金融	26,762,138	3,283,714	1,033,019	1,000,904	960,761	2,113,039
311生命保険	8,168,607	685,346	682,896	646,137	646,137	1,180,241
312損害保険	3,218,739	1,679,216	583,879	174,134	174,134	311,660
313その他保険	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
314不動産	65,852,660	553,162	65,853	46,097	32,926	176,765
315鉄道輸送	6,440,910	1,661,111	0	0	0	38,374
316道路旅客輸送	10,114,984	7,080	5,057	5,057	0	12,465
317道路貨物輸送	16,010,271	1,602,628	27,217	25,616	11,207	959,014
318海上輸送	4,209,961	4,209,961	189,448	57,255	55,571	50,520
319航空輸送	2,636,102	1,123,243	434,957	433,902	433,902	57,389
320倉庫	1,356,222	48,688	3,526	2,577	1,356	15,230
321運輸附帯サービス	7,138,441	252,701	85,661	76,381	60,677	259,091
322郵便	2,122,840	0	0	0	0	0
323通信	16,729,238	1,360,087	520,279	227,518	205,770	1,333,247
324放送	3,287,408	185,410	11,835	10,520	1,315	6,386
325教育	23,731,776	45,090	14,239	11,866	9,493	23,512
326自然科学研究機関	12,450,980	3,941,980	1,099,422	442,010	138,206	1,938,495
327人文科学研究機関	111,185	523	111	111	111	36
328医療	33,581,264	67,163	13,433	3,358	0	53,366
329保健	937,008	750	281	187	187	159
330その他公共サービス	4,232,304	0	0	0	0	178
331広告	9,133,656	358,039	278,577	110,517	98,643	895,433
332ソフトウェア開発	8,953,808	868,519	277,568	228,322	214,891	421,689
333調査・情報サービス	5,983,189	422,413	151,375	127,442	120,860	145,600
334物品賃貸業	11,033,514	174,330	134,609	43,031	31,997	44,311
335貸自動車業	1,624,713	19,821	18,522	17,384	17,384	17,346
336自動車修理	6,692,371	9,369	4,685	4,685	2,677	15,140
337機械修理	6,142,707	176,296	74,327	72,484	71,255	117,323
338建物サービス	4,219,569	40,508	38,820	422	422	1,355
339法務・財務・会計	2,678,564	0	0	0	0	0
340土木建築サービス	4,121,717	23,082	2,885	2,885	2,473	2,232
341労働者派遣サービス	1,619,028	118,513	104,913	104,913	104,913	104,901
342その他対事業所サービス	14,043,119	542,064	332,822	195,199	167,113	304,193
343娯楽サービス	12,943,633	207,098	130,731	23,299	19,415	73,672
344外食業	22,963,322	587,861	541,934	456,970	452,377	892,645
345旅館・その他の宿泊所	8,303,929	107,121	38,198	14,947	12,456	67,384
346個人教授所	3,405,808	17,710	5,109	5,109	4,768	5,890
347その他の対個人サービス	10,832,755	17,332	9,749	7,583	5,416	8,292
348農林業附帯サービス	593,529	59	0	0	0	26
349社会保険・社会福祉	9,487,700	1,898	0	0	0	70
350他に分類されないサービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
351公務(他に分類されないもの:乙票)	36,225,896	0	0	0	0	0
サービス業合計 (301-349)	595,132,191	30,019,459	8,700,442	6,063,967	5,383,195	12,084,658

(注)1.外資系企業の事業所の生産額と付加価値は、以下のように推計した。

外資系企業の事業所の生産額 = (2000年産業連関表による国内生産額) × (全従業者数に占める外資系事業所の従業者数)

外資系企業の事業所の付加価値 = (2000年産業連関表による粗付加価値) × (全従業者数に占める外資系事業所の従業者数)

2.外資系企業の事業所には、外国企業の在日支店を含む。

表2.7 付加価値で見た外資系事業所のプレゼンス:2001年

	2000年産業連関表による国内生産額 (百万円)	2000年産業連関表による粗付加価値額 (百万円)	外資系企業の事業所の付加価値額 (百万円)				
			外資比率10%以上	外資比率33.3%超	外資比率50%超	親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある企業	親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%未満)が海外にある企業
総計	952,831,959	518,195,075	28,461,937	8,130,711	5,071,123	4,193,206	13,878,811
101農業(農業サービス除く)	10,426,494	5,554,843	93,321	10,554	10,554	10,554	15,892
102林業(林業サービス除く)	1,422,554	989,250	198	0	0	0	0
103漁業	1,927,112	1,167,008	0	0	0	0	0
104鉱業	1,378,652	656,581	15,233	0	0	0	1,700
201畜産食料品製造業	4,531,900	986,068	7,100	789	296	296	10,815
202水産食料品製造業	3,909,035	1,273,329	4,202	0	0	0	7,186
203製穀製粉業	3,517,017	322,660	0	0	0	0	26,120
204その他の食料品製造業	14,045,971	5,286,886	100,451	20,619	16,389	2,115	61,265
205清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	11,754,694	7,451,279	411,311	108,044	56,630	35,766	207,342
206飼料・有機質肥料製造業	1,166,002	230,668	507	300	300	300	391
207製糸・紡績業	291,533	95,773	6,321	0	0	0	1,249
208織物・ニット製品製造業	929,943	268,223	2,226	0	0	0	3,284
209染色整理業	659,435	308,443	2,406	0	0	0	879
210その他の繊維工業	974,481	356,275	5,522	998	606	499	9,430
211衣服製造業	3,110,597	1,196,286	8,015	2,512	2,153	2,034	8,582
212身の回り品・その他の繊維製品製造業	1,127,616	440,933	1,896	970	705	705	2,024
213製材・合板製造業	1,911,684	656,044	1,378	66	66	0	561
214その他の木製品製造業	1,249,552	592,652	1,067	0	0	0	1,821
215家具・装備品製造業	2,979,129	1,118,574	8,166	1,007	112	0	3,863
216パルプ・紙製造業	4,992,409	1,568,403	173,309	1,412	1,412	1,412	54,670
217紙加工品製造業	3,729,121	1,523,885	39,469	7,010	6,705	6,705	10,771
218新聞業	2,554,970	1,281,238	1,922	1,922	1,922	1,922	1,531
219出版業	2,336,303	891,834	18,729	8,829	8,562	6,064	8,240
220印刷・関連産業	7,133,904	3,830,814	103,049	4,980	3,448	3,065	11,033
221化学肥料・無機化学工業製品製造業	2,361,550	777,144	91,703	27,045	10,569	9,015	60,898
222化学繊維・有機化学工業製品製造業	10,201,407	2,257,321	714,442	74,040	47,629	47,629	372,150
223油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	2,168,066	665,580	77,806	19,768	16,107	16,107	36,778
224医薬品製造業	6,473,915	2,654,773	537,592	411,224	222,205	204,948	405,225
225その他の化学工業製品製造業	4,897,514	1,571,678	201,646	76,069	44,321	26,719	255,835
226石油精製業	10,798,518	4,584,950	209,074	208,157	0	0	11,141
227その他の石油製品・石炭製品製造業	2,184,889	754,532	31,162	12,374	5,282	5,282	29,459
228プラスチック製品製造業	10,247,750	3,537,520	135,133	15,919	11,320	9,551	114,030
229タイヤ・チューブ製造業	928,042	293,845	96,528	11,225	11,225	11,225	11,224
230その他のゴム製品製造業	2,064,566	850,312	27,040	5,017	2,806	2,721	21,686
231なめし革・同製品・毛皮製造業	664,518	263,633	316	316	105	0	866
232ガラス・同製品製造業	1,711,044	802,045	137,390	9,063	9,063	9,063	19,426
233セメント・同製品製造業	3,981,585	1,621,033	22,694	1,783	162	162	30,796
234その他の窯業・土石製品製造業	2,676,452	1,214,441	56,957	4,372	2,429	2,065	10,398
235鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	13,764,093	3,431,195	444,683	6,862	5,833	5,490	6,470
236鑄鋼製品その他の鉄鋼製品製造業	3,395,445	1,284,455	4,239	514	514	257	5,062
237非鉄金属精錬・精製業	1,414,159	373,935	48,799	5,011	3,104	3,104	45,659
238非鉄金属加工品製造業	4,723,605	1,670,480	132,469	4,343	1,670	1,336	112,880
239建設用・建築用金属製品製造業	5,327,978	2,199,874	32,338	1,100	660	440	15,708
240その他の金属製品製造業	8,124,410	4,055,775	77,465	12,573	10,545	10,139	28,595
241金属加工機械製造業	2,398,222	1,035,775	44,745	3,418	518	518	22,065
242特殊産業用機械製造業	9,211,489	3,585,059	201,480	126,911	28,322	27,963	173,298
243事務用・サービス用機械器具製造業	5,203,220	1,514,445	180,673	22,868	3,938	3,938	212,950
244その他の機械・同部分品製造業	11,773,742	4,760,113	341,300	68,546	32,369	20,944	343,608
245産業用電気機械器具製造業	7,233,167	2,657,299	410,287	21,524	17,007	16,741	290,250
246民生用電気機械器具製造業	7,523,603	2,151,042	525,715	12,906	12,906	2,581	513,679
247通信機械器具・同関連機械器具製造業	5,495,750	1,414,256	258,385	12,163	8,203	8,203	245,872
248電子計算機・電子応用装置製造業	9,632,542	2,254,823	533,491	118,153	110,261	105,977	301,573
249電子・通信機器同部分品製造業	17,813,340	6,874,169	851,022	188,352	101,050	97,613	690,783
250その他の電気機械器具製造業	5,704,401	2,089,424	308,608	102,800	35,311	34,893	229,491
251自動車・同付属品製造業	37,276,108	8,181,118	2,090,276	885,197	381,240	52,359	1,496,580
252その他の輸送用機械器具製造業合計	5,391,365	1,907,797	256,599	12,019	5,723	5,342	242,403
253医療用機械器具・医療用品製造業	962,337	450,478	73,518	9,505	9,505	9,280	14,099
254光学機械器具・レンズ製造業	1,140,608	466,311	21,357	1,585	1,026	373	20,812
255時計・同部分品製造業	348,277	133,309	0	0	0	0	4,532
256その他の精密機械器具製造業	1,487,712	579,828	25,512	4,175	3,073	2,377	41,604
257武器製造業	386,480	149,001	0	0	0	0	97,963
258その他の製造業	6,321,895	1,980,775	78,241	17,233	13,271	13,073	27,122
製造業合計(201-258)	306,319,060	106,729,810	10,177,730	2,673,586	1,268,577	828,311	6,994,028

表2.7 付加価値で見た外資系事業所のプレゼンス:2001年 (続き)

	2000年産業連関表による国内生産額 (百万円)	2000年産業連関表による粗付加価値額 (百万円)	外資系企業の事業所の付加価値額 (百万円)				
			外資比率10%以上	外資比率33.3%超	外資比率50%超	親会社(出資比率が50%を超える会社)が海外にある企業	親会社(出資比率50%超)または関係会社(出資比率20%以上50%未満)が海外にある企業
301建設・土木	77,310,528	36,458,236	481,249	21,875	18,229	10,937	105,069
302電力	16,737,082	9,188,862	2,511,316	0	0	0	175
303ガス	2,403,476	1,130,225	0	0	0	0	0
304熱供給	147,637	77,396	991	0	0	0	0
305上水道	3,194,564	2,044,133	0	0	0	0	0
306下水道	1,137,886	324,164	0	0	0	0	0
307廃棄物処理業	3,383,725	2,524,005	757	0	0	0	1,894
308卸売業	60,589,232	42,409,520	2,323,418	1,179,773	928,570	853,036	1,708,050
309小売業	36,358,392	26,227,140	521,564	133,310	87,682	63,139	197,611
310金融	26,762,138	18,489,846	2,268,704	713,708	691,520	663,785	1,459,890
311生命保険	8,168,607	5,476,609	459,487	457,845	433,200	433,200	791,288
312損害保険	3,218,739	2,059,756	1,074,575	373,640	111,433	111,433	199,440
313その他保険	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
314不動産	65,852,660	56,639,732	475,774	56,640	39,648	28,320	152,035
315鉄道輸送	6,440,910	3,526,265	909,424	0	0	0	21,009
316道路旅客輸送	10,114,984	3,102,041	2,171	1,551	1,551	0	3,823
317道路貨物輸送	16,010,271	8,216,842	822,506	13,969	13,147	5,752	492,188
318海上輸送	4,209,961	1,527,395	68,733	20,773	20,162	18,329	41,096
319航空輸送	2,636,102	896,984	382,205	148,002	147,644	147,644	19,528
320倉庫	1,356,222	836,745	30,039	2,176	1,590	837	9,397
321運輸附帯サービス	7,138,441	4,786,130	169,429	57,434	51,212	40,682	173,714
322郵便	2,122,840	1,630,591	0	0	0	0	0
323通信	16,729,238	10,212,361	830,265	317,604	138,888	125,612	813,881
324放送	3,287,408	1,448,210	81,679	5,214	4,634	579	2,813
325教育	23,731,776	20,551,064	39,047	12,331	10,276	8,220	20,361
326自然科学研究機関	12,450,980	8,002,085	2,533,460	706,584	284,074	88,823	1,240,056
327人文科学研究機関	111,185	81,087	381	81	81	81	26
328医療	33,581,264	18,913,078	37,826	7,565	1,891	0	30,056
329保健	937,008	678,809	543	204	136	136	115
330その他公共サービス	4,232,304	2,752,978	0	0	0	0	116
331広告	9,133,656	3,137,145	122,976	95,683	37,959	33,881	307,555
332ソフトウェア開発	8,953,808	5,703,286	553,219	176,802	145,434	136,879	268,602
333調査・情報サービス	5,983,189	3,724,952	262,982	94,241	79,341	75,244	90,372
334物品賃貸業	11,033,514	7,262,921	114,754	88,608	28,325	21,062	29,168
335貸自動車業	1,624,713	1,209,766	14,759	13,791	12,944	12,944	12,916
336自動車修理	6,692,371	3,120,747	4,369	2,185	2,185	1,248	7,060
337機械修理	6,142,707	2,232,586	64,075	27,014	26,345	25,898	42,642
338建物サービス	4,219,569	2,988,797	28,692	27,497	299	299	960
339法務・財務・会計	2,678,564	1,949,514	0	0	0	0	0
340土木建築サービス	4,121,717	3,041,861	17,034	2,129	2,129	1,825	1,647
341労働者派遣サービス	1,619,028	1,505,482	110,201	97,555	97,555	97,555	97,544
342その他対事業所サービス	14,043,119	9,615,169	371,146	227,880	133,651	114,421	208,278
343娯楽サービス	12,943,633	8,508,132	136,130	85,932	15,315	12,762	48,426
344外食業	22,963,322	10,449,700	267,512	246,613	207,949	205,859	406,208
345旅館・その他の宿泊所	8,303,929	4,224,086	54,491	19,431	7,603	6,336	34,277
346個人教授所	3,405,808	2,657,546	13,819	3,986	3,986	3,721	4,596
347その他の対個人サービス	10,832,755	7,719,719	12,352	6,948	5,404	3,860	5,909
348農林業附帯サービス	593,529	264,801	26	0	0	0	12
349社会保険・社会福祉	9,487,700	6,874,504	1,375	0	0	0	50
350他に分類されないサービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
351公務(他に分類されないもの:乙票)	36,225,896	26,694,580	0	0	0	0	0
サービス業合計 (301-349)	595,132,191	376,403,003	18,175,455	5,446,571	3,791,991	3,354,340	7,643,178

(注)1.外資系企業の事業所の生産額と付加価値は、以下のように推計した。

外資系企業の事業所の生産額 = (2000年産業連関表による国内生産額) × (全従業員数に占める外資系事業所の従業員数)

外資系企業の事業所の付加価値 = (2000年産業連関表による粗付加価値) × (全従業員数に占める外資系事業所の従業員数)

2.外資系企業の事業所には、外国企業の在日支店を含む。

4. 『企業活動基本調査』個票データ集計による外資系企業活動実態の把握

これまで集計結果を報告してきた『事業所・企業統計調査』は、カバー率は高いものの、1996年と2001年の2時点しか統計が得られない。また企業の活動実体に関する情報は雇用を除くと極めて限られており、外資系企業の活動、例えば収益率、労働生産性、輸出・入活動、等については知ることができない。外資系企業の活動を分析する場合には従来、経済産業省の『外資系企業動向調査』の結果（集計結果は『外資系企業の動向』に報告されている）が使われてきた。しかし、本章の最初にも述べたように同調査は承認統計であり回答が義務付けられていないため回答率が5割前後と低いこと、また回答企業の中にも一部の設問には回答しない企業が多いこと、等のため外資系企業全体の活動を把握するには問題が多い。また外資系企業と日本企業のパフォーマンスを比較する場合には従来、『外資系企業動向調査』の結果を財務省『法人企業統計』の結果と比較することが多かったが、『法人企業統計』の調査対象には外資系企業が含まれているから、これは外資系企業と日本企業の正確な比較とは言えなかった。

このような問題意識から我々は、1994 - 2001年度について、『企業活動基本調査』の個票データを集計し、外資系企業の収益率、労働生産性、輸出・入活動、等を、詳細な業種別に日本企業のそれと比較してみた。本節ではこの結果を報告する。

『企業活動基本調査』調査は製造業、鉱業、商業、飲食業を営む事業所を持つ従業員50人以上、資本金3千万円以上の企業を対象とする。このため、(1)規模の小さな企業は対象外、(2)企業レベルのデータであるため、業種は企業全体の主業でしか分類することができず、また外国企業が直接日本で所有する支店・支所は対象外、(3)製造業、鉱業、商業、飲食業以外の業種に属する企業については、たまたまその企業が製造業、鉱業、商業、飲食業を営む事業所を持つ場合を除き対象外、といった問題を持つ。

『企業活動基本調査』では外資の出資比率、単独50%以上を出資している海外の親企業があるか否か、単独20%以上を出資している海外の関係会社があるか否か、について調べている。我々はこれらの情報に基づいて外資系企業であるかどうかを判断する。『事業所・企業統計調査』の集計と同様に、広義の定義として、外資の出資比率が合計33.3%超の企業を外資系企業と見なした。また狭義の定義として、単独50%以上を出資している海外の親企業がある場合を外資系企業と見なした。

以上のようにして行った『企業活動基本調査』の集計結果が(付属資料・データ編)の表C1 - C12に報告してある。C表での産業分類は企業レベルの主業に基づくことに注意する必要がある。

5. 外資系企業の活動実態：貿易・収益率等

本節では、『企業活動基本調査』の集計結果に基づいて、子会社・関連会社の所有、貿易、収益率等、外資系企業の活動実態を調べてみよう。

まず、我々の、『企業活動基本調査』が外資系企業をどの程度カバーしているかを、企業数、従業者数、売上高、経常利益の経年変化を見ることで調べてみよう。図表 2.6 はこれらの変数の経年変化を業種大分類別に示している。2001 年度末（2002 年 3 月）における外資系企業数は、広義（外資出資比率 33.3% 超）で 546 社（うち製造業 261 社）、狭義（出資比率 50% 超の親会社が海外にある）で 339 社（うち製造業は 125 社）であった。これは B1 表で報告した『事業所・企業統計調査』の企業レベルの集計結果の外資系企業数、2001 年において広義で 3,455 社（うち製造業で 378 社）、狭義で 2,337 社（うち製造業で 207 社）よりかなり少ない。この原因としては、先にも述べたように『企業活動基本調査』は製造業、商業、飲食店を営む事業所を持つ企業のみを対象としていること、小規模企業を対象外としていること、に起因すると考えられる。例えば製造業の場合、2001 年の『事業所・企業統計調査』のデータには『企業活動基本調査』で対象外としている従業員 50 人未満の企業が、広義で 207 社、狭義で 105 社含まれている。

一方、『企業活動基本調査』の集計結果によれば 2001 年度において、広義の外資系企業の売上高は、対象全産業で 35.1 兆円（うち製造業は 25.2 兆円）にのぼった。また同年の広義の外資系企業の経常利益は 1.9 兆円（うち製造業は 1.4 兆円）であった。『企業活動基本調査』の全回答企業に占める広義の外資系企業のシェアは 2001 年の製造業の場合、売上高で 10.3%、経常利益では 18.6% にも達していた。広義の外資系企業のシェアは、企業数や従業者数では 2001 年製造業の場合、それぞれ 2.0%、5.8% に過ぎない。企業数や従業者数で見た外資系企業のプレゼンスよりも、売上や経常利益で見た外資系企業のプレゼンスの方がはるかに大きいのは、先にも述べたように外資系企業の平均規模や従業者一人あたりの売上高・経常利益が大きいためであると考えられる。

売上高や経常利益については『事業所・企業統計調査』では統計が得られない。そこで、我々の集計結果を 2001 年度を対象とした『外資系企業動向調査』の集計結果（経済産業省のウェブサイトよりダウンロード可能）と比較してみよう。『外資系企業動向調査』は小規模な企業を含み、金融・保険・不動産以外の全ての産業を対象としている点では『企業活動基本調査』より対象範囲が広いが、先に述べたように回答率は低い。『外資系企業動向調査』の外資系企業の定義は、外資比率 3 分の 1 超と、我々の「広義」の定義と同じである。ただし、外為法に基づいて対内直接投資の届出（事後報告）のあった（つまり原則として単独の非居住者が 10% 以上を出資している）企業のみを対象としており、この点ではポートフォリオ投資を一部含んでいる危険のある我々の「広義」の定義より厳密である。

2001 年度を対象とした『外資系企業動向調査』の集計によれば、外資系企業の売上は対象全産業で 25.7 兆円（製造業で 17.5 兆円）で、製造業の場合、我々の『企業活動基本調査』の集計結果よりも 31% も少ない。同年の経常利益についても対象全産業で 1.2 兆円（製

造業で0.9兆円)で、やはり我々の集計結果よりも格段に少ない。この差はかなりの程度、『外資系企業動向調査』の回答率が5割程度と低いことに起因しているように思われる

次に図表2.7では『企業活動基本調査』の集計結果に基づいて、売上高経常利益率と従業員一人当たり有形固定資産および一人当たり給与を日本企業全体と比較している。この表からは、製造業、非製造業ともに、外資系企業の方が日本企業よりも高い売上高経常利益率をほとんど毎年得ていることが分かる。

従業員一人当たり給与も概ね外資系の方が高いが、2001年度の非製造業についてはむしろ外資系のほうが低い。これは同年に外資系企業による給与水準の低い雇用が飲食店や小売業で大幅に増えたためである。なお、従業員一人当たり有形固定資産については、外資系企業と日本企業の間で顕著な違いは無い。ただし従業員一人当たり有形固定資産については、産業間で大きく異なるため、厳密には産業ごとや企業レベルのデータを用いた比較が望ましい。このような比較は第3章で行う。

図表2.8は親会社が海外にある外資系企業(「狭義」の外資系企業)について、親会社の所在地別に従業員数、売上、総資産等を見ている。データは2000年度の従業員数の多い国から順に並べてある。この表によれば、従業員数で見ても売上で見ても外資系企業のほとんどは欧米企業であること、特に米国系がともに5割以上を占めていることが分かる。2000年度の場合、従業員で見ると2位はドイツ系、3位はオランダ系であった。『外資系企業動向調査』の集計結果と比べると我々の『企業活動基本調査』の集計結果の方が、中国等アジア系の企業のプレゼンスは少ない傾向がある。これは、アジア系の企業の中には、小規模で『企業活動基本調査』の対象外の企業が比較的多く含まれているためと考えられる。

図表2.9は2000年度末における、海外に親会社がある企業(外資比率50%超、すなわち「狭義」の外資系企業)の国内子会社(出資比率50%超)と関連会社(出資比率20%以上50%以下)の保有状況を表す。第1章で述べたようにこれらの子会社・関連会社における内部留保のうち外資系企業の持分は、対内・対外投資残高表では原則としては対日直接投資として記録されないものの、米国のように外資系企業の孫会社への投資も対内直接投資と捉える基準をとれば、対日直接投資に含まれるべき投資である。

2000年度末において「狭義」の外資系企業が保有する国内子会社は205社(うち製造業を営む外資系企業の子会社は133社)あった。子会社の業種別分布を見ると、卸売、化学、サービス業の順に多かった。一方、国内関連会社の数は134社(うち製造業は98社)であった。また2000年度1年間の間に買収によって新規設立された子会社・関連会社数も20社にのぼった。残念ながら、これらの子会社・関連会社の規模に関する情報は得られなかったが、今後外資系企業の活動を把握する上でも重要な問題であると考えられる。

次に、外資系企業と日本企業全体の間で、従業員の正社員、臨時雇用者といったカテゴリー別構成がどのように違うかを見ておこう。従業員の構成については『企業活動基本調査』の表C7からも知ることができるが、ここではよりカバー率の高い『事業所企業統計調査』の集計結果表A4をもとに分析を行う。図表2.10上段パネルは表A4を製造業、非製造業別に集計した従業員数を示している。また下段のパネルは事業所に属する従業員(派遣・

下請け従業者は含まない) 総数に対する、各カテゴリーの従業者の割合を表している。なお、我々は広義の外資系企業の事業所(外資出資比率 33.4%以上の企業の事業所および外国に本社・本店がある事業所)と全事業所(公的事業所を除く)を比較することにするが、異なった外資系企業の定義を用いても以下の主な結論は変わらない。

図表 2.10 からは以下のことが分かる。

1. 事業所に属する従業者総数に占めるその他常用雇用者(パート・アルバイトなど)および臨時雇用者の割合は、非製造業ではほとんど差が無いが、製造業では全事業所で 8.3%であるのに対し、外資系企業では 2.6%と低い。これと逆に正社員・正職員の割合は、全事業所では製造業で 70.8%、非製造業で 52.4%であるのに対し、外資系企業(広義、以下同様)では製造業で 93.0%、非製造業で 64.5%とかなり高い(なお、全事業所では個人業主や有給役員の割合が高いことに注意する必要がある)。一方、派遣・下請け従業者の事業所に属する従業者総数に対する比率は、全事業所では製造業で 8.7%、非製造業で 5.8%であるのに対し、外資系企業(広義、以下同様)では製造業で 12.1%、非製造業で 11.8%とかなり高い。以上の比較をまとめると、外資系企業の特徴として、製造業を中心に、その他常用雇用者(パート・アルバイトなど)および臨時雇用者の割合が低い一方、派遣・下請け従業者をより積極的に活用していると言えよう。
2. 以上の違いは、男子従業者、女子従業者それぞれについて比較してもほとんど変わらない。なお、製造業事業所に属する女子従業者の内訳を見ると、外資系では正社員・正職員の割合が 77.1%と、全事業所の場合の割合 51.1%より際立って高い。
3. 事業所に所属する従業者総数に占める女子従業者の割合は、全事業所では製造業で 33.5%、非製造業で 44.5%であるのに対し、外資系企業では製造業で 17.5%、非製造業で 42.1%とかなり低い。2.の結果とあわせて考えれば、女子労働者にとって、外資系で働く機会は余り多くないが、特に製造業を営む外資系で働く場合には、正社員・正職員になる可能性は高いと言えよう。

なお、従業者に占める正社員の割合や、派遣従業者の重要度は、企業規模や業種毎にかなり異なるであろう。図表 2.10 の統計はこれらの違いについて十分に調整していない値であることに注意する必要がある。

次に、外資系企業の貿易について見てみよう。図表 2.11 では(広義の)外資系企業の貿易について『企業活動基本調査』を我々が集計した結果と『外資系企業動向調査』の結果(経済産業省のウェブサイトで公開されている)を比較している。2つの統計は先に述べたように、回答率、外資系企業の定義、対象業種等で異なるが、それに加えて、以下の点でも違いがあることに注意する必要がある。我々の集計はサービス貿易を含み、また海外の関係会社(親会社だけでなく子会社や関連会社(出資比率 20%以上)も含む)との貿易を別掲しているのに対し、『外資系企業動向調査』の統計はサービス貿易を含まず、また出資者(親会社だけでなく他の出資者もおそらく含む)との貿易のみを別掲している。『外資系企業動

向調査』の統計と比較すると、おそらくは回答率が高いこと、サービス貿易を含むこと等を反映して、我々の統計の方が製造業の総輸出額は 2.7 兆円も大きい。非製造業についても、輸出入総額は我々の統計の方が大きい。結果的に、外資系企業の輸出が輸入を超過する額は、我々の統計では 2.9 兆円と多額になっている。

図表2.8 外資系企業の数・従業者数・売上高の経年変化：『企業活動基本調査』の集計結果

		企業数							
		1994年度末	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末	2000年度末	2001年度末
外資出資比率33.3%超	全産業	397	402	376	354	478	510	491	546
	製造業	211	198	181	168	251	266	237	261
	非製造業	186	204	195	186	227	244	254	285
外資出資比率33.3%超の企業が全企業に占める割合(%)	全産業	1.57%	1.52%	1.43%	1.35%	1.82%	1.97%	1.78%	1.94%
	製造業	1.54%	1.38%	1.27%	1.19%	1.78%	1.92%	1.76%	1.97%
	非製造業	1.61%	1.69%	1.61%	1.53%	1.86%	2.04%	1.79%	1.91%
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業	全産業	258	293	274	267	277	290	288	339
	製造業	115	121	107	101	115	112	102	125
	非製造業	143	172	167	166	162	178	186	214
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業が全企業に占める割合	全産業	1.02%	1.11%	1.04%	1.02%	1.05%	1.12%	1.04%	1.20%
	製造業	0.84%	0.84%	0.75%	0.72%	0.82%	0.81%	0.76%	0.94%
	非製造業	1.24%	1.42%	1.38%	1.36%	1.33%	1.49%	1.31%	1.44%

		従業者数							
		1994年度末	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末	2000年度末	2001年度末
外資出資比率33.3%超	全産業	249,885	226,344	209,810	237,478	410,862	466,227	464,246	514,124
	製造業	180,769	163,474	150,091	179,082	259,747	300,541	282,038	291,268
	非製造業	69,116	62,870	59,719	58,396	151,115	165,686	182,208	222,856
外資出資比率33.3%超の企業が全企業に占める割合(%)	全産業	2.52%	2.25%	2.10%	2.33%	4.07%	4.61%	4.25%	4.71%
	製造業	3.05%	2.74%	2.54%	3.13%	4.66%	5.47%	5.30%	5.78%
	非製造業	1.74%	1.53%	1.46%	1.31%	3.34%	3.59%	3.25%	3.79%
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業	全産業	133,767	147,916	132,084	135,154	138,487	144,556	135,274	265,107
	製造業	86,415	94,331	85,106	82,715	86,656	82,222	78,228	92,730
	非製造業	47,352	53,585	46,978	52,439	51,831	62,334	57,046	172,377
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業が全企業に占める割合	全産業	1.35%	1.47%	1.32%	1.33%	1.37%	1.43%	1.24%	2.43%
	製造業	1.46%	1.58%	1.44%	1.45%	1.55%	1.50%	1.47%	1.84%
	非製造業	1.19%	1.30%	1.15%	1.17%	1.15%	1.35%	1.02%	2.93%

		売上高(百万円)							
		1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
外資出資比率33.3%超	全産業	18,240,262	17,107,483	17,446,164	18,790,464	26,694,655	30,756,046	33,275,252	35,079,327
	製造業	11,031,249	10,426,519	10,785,132	12,406,194	18,878,541	21,712,205	23,660,321	25,240,465
	非製造業	7,209,013	6,680,964	6,661,032	6,384,270	7,816,114	9,043,841	9,614,931	9,838,862
外資出資比率33.3%超の企業が全企業に占める割合(%)	全産業	3.12%	2.81%	2.80%	3.08%	4.71%	5.46%	5.37%	5.95%
	製造業	4.41%	3.98%	3.90%	4.59%	7.48%	8.52%	8.93%	10.28%
	非製造業	2.15%	1.93%	1.92%	1.88%	2.48%	2.93%	2.71%	2.86%
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業	全産業	8,805,278	10,579,375	11,670,626	11,788,743	11,190,003	11,799,191	11,081,398	12,459,651
	製造業	4,078,934	4,588,060	5,958,958	6,018,844	5,048,457	4,727,121	4,517,049	5,144,041
	非製造業	4,726,344	5,991,315	5,711,668	5,769,899	6,141,546	7,072,070	6,564,349	7,315,610
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業が全企業に占める割合	全産業	1.51%	1.74%	1.87%	1.93%	1.97%	2.09%	1.79%	2.11%
	製造業	1.63%	1.75%	2.15%	2.23%	2.00%	1.86%	1.70%	2.09%
	非製造業	1.41%	1.73%	1.65%	1.70%	1.95%	2.29%	1.85%	2.13%

		経常利益(百万円)							
		1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
外資出資比率33.3%超	全産業	879,076	931,924	889,919	973,255	1,030,868	1,296,173	1,824,280	1,886,241
	製造業	596,550	612,063	587,604	712,817	736,752	898,456	1,305,402	1,425,932
	非製造業	282,526	319,861	302,315	260,438	294,116	397,717	518,878	460,309
外資出資比率33.3%超の企業が全企業に占める割合(%)	全産業	7.34%	6.47%	5.36%	6.51%	8.93%	8.87%	8.75%	11.92%
	製造業	7.69%	6.34%	5.22%	6.93%	10.01%	9.71%	10.55%	18.59%
	非製造業	6.70%	6.74%	5.64%	5.58%	7.03%	7.43%	6.12%	5.64%
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業	全産業	532,851	631,606	586,763	587,047	533,325	730,574	813,439	900,989
	製造業	334,288	390,062	382,050	396,734	348,323	441,400	485,494	522,084
	非製造業	198,563	241,544	204,713	190,313	185,002	289,174	327,945	378,905
親会社(出資比率50%超)が海外にある企業が全企業に占める割合	全産業	4.45%	4.39%	3.53%	3.92%	4.62%	5.00%	3.90%	5.69%
	製造業	4.31%	4.04%	3.39%	3.85%	4.73%	4.77%	3.93%	6.81%
	非製造業	4.71%	5.09%	3.82%	4.08%	4.42%	5.41%	3.87%	4.64%

図表2.9 外資系企業と全企業の比較:売上高経常利益率・一人当たり有形固定資産・従業員一人当たり給与、'企業活動基本調査'の集計結果

		1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
外資出資比率 33.3%超	全産業	4.82	5.45	5.10	5.18	3.86	4.21	5.48	5.38
	製造業	5.41	5.87	5.45	5.75	3.90	4.14	5.52	5.65
	非製造業	3.92	4.79	4.54	4.08	3.76	4.40	5.40	4.68
親会社(出資比 率50%超)が海 外にある企業	全産業	6.05	5.97	5.03	4.98	4.77	6.19	7.34	7.23
	製造業	8.20	8.50	6.41	6.59	6.90	9.34	10.75	10.15
	非製造業	4.20	4.03	3.58	3.30	3.01	4.09	5.00	5.18
全企業平均	全産業	2.05	2.37	2.67	2.45	2.04	2.59	3.36	2.68
	製造業	3.10	3.68	4.07	3.81	2.92	3.63	4.67	3.12
	非製造業	1.26	1.37	1.55	1.37	1.33	1.73	2.39	2.37

		1994年度末	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末	2000年度末	2001年度末
外資出資比率 33.3%超	全産業	17.08	14.72	15.51	15.58	12.77	12.22	13.04	14.35
	製造業	18.12	16.9	17.89	17.51	17.24	16.35	18.91	19.57
	非製造業	14.37	9.11	9.55	9.64	5.09	4.73	3.94	7.52
親会社(出資比 率50%超)が海 外にある企業	全産業	12.46	11.48	14.68	14.26	11.99	10.91	10.74	6.59
	製造業	13.72	12.78	17.41	17.6	13.81	13.22	13.27	12.99
	非製造業	10.15	9.23	9.72	8.99	8.95	7.87	7.24	3.14
全企業平均	全産業	11.71	11.91	12.12	12.14	12.34	12.38	17.41	17.35
	製造業	13.25	13.52	13.87	14.56	14.95	15.15	15.54	16.13
	非製造業	9.40	9.55	9.60	9.03	9.12	9.09	19.19	18.40

		1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
外資出資比率 33.3%超	全産業	6.46	7.18	7.51	7.14	6.09	6.12	6.37	6.27
	製造業	6.34	7.36	7.84	7.24	7.07	7.11	7.78	8.06
	非製造業	6.75	6.72	6.67	6.86	4.42	4.33	4.2	3.93
親会社(出資比 率50%超)が海 外にある企業	全産業	6.53	6.83	7.28	7.24	7.4	7.33	7.88	5.08
	製造業	6.44	6.88	7.56	7.48	7.61	7.87	7.89	7.69
	非製造業	6.71	6.75	6.78	6.86	7.05	6.62	7.87	3.68
全企業平均	全産業	5.01	5.42	5.60	5.34	5.26	5.18	5.45	5.43
	製造業	5.38	5.85	6.08	6.04	5.98	5.96	6.29	6.35
	非製造業	4.46	4.78	4.91	4.45	4.37	4.26	4.66	4.65

図表2.10 親会社が海外にある企業の活動:親会社の所在地別、1995 - 2000年度、'企業活動基本調査'の集計結果

国名	1995年度					2000年度				
	企業数	総従業員数	売上	総資産	有形固定資産	企業数	総従業員数	売上	総資産	有形固定資産
全世界	293	147916	10579375	6451964	1679267	288	135274	11081398	7762998	1447014
アメリカ	127	86629	6111839	3743319	1082362	131	72835	5575426	3892472	852946
ドイツ	35	15332	1093525	743080	188702	31	15024	856753	975040	156159
オランダ	25	9717	680250	389337	111886	36	12912	798469	447181	68837
スイス	25	14093	739116	573002	140586	26	10761	639813	619838	102483
イギリス	18	5152	371382	217823	32990	14	7093	482749	350572	65036
フランス	15	3602	222297	141726	31409	14	4020	306361	190890	49926
アイルランド	1	w	t	r	z	2	y	x	v	z
香港	4	2141	87463	46401	13416	4	2276	63995	36195	6857
スウェーデン	11	3285	206624	133851	9712	6	1842	196157	76478	7704
シンガポール	-	-	-	-	-	4	1153	720960	612019	79813
バーミューダ(英)	2	r	l	o	z	1	r	j	i	v
ベルギー	3	n	i	h	v	2	o	l	i	v
デンマーク	4	422	12183	11728	4017	6	548	13757	8462	865
大韓民国	4	619	711617	153691	4246	2	o	z	v	x
ルクセンブルク	-	-	-	-	-	1	o	g	g	y
その他の中南米	-	-	-	-	-	2	j	j	j	x
カナダ	3	s	p	n	z	2	i	o	h	v
台湾	-	-	-	-	-	1	g	b	f	x
イタリア	2	h	q	h	o	2	g	f	f	g
イスラエル	1	f	e	a	h	1	f	b	a	b
その他の北アメリカ	2	l	f	f	x	-	-	-	-	-
その他の東欧	2	j	m	k	g	-	-	-	-	-
その他のアジア	2	j	q	g	p	-	-	-	-	-
インド	1	g	f	e	v	-	-	-	-	-
スペイン	1	q	f	b	r	-	-	-	-	-
中華人民共和国	1	g	a	b	n	-	-	-	-	-
その他の西ヨーロッパ	2	g	q	f	b	-	-	-	-	-
マレーシア	1	g	d	e	v	-	-	-	-	-
レバノン	1	f	g	f	h	-	-	-	-	-

(注) 章末の(付表)秘匿データの記号対照表を参照のこと。

図表2.12.a 外資系事業所と全事業所の従業員構成比較:2001年 事業所企業統計調査個票データに基づく
 カテゴリ別従業員数(人)

	個人業主		無給の家族従業員		有給役員		正社員・正職員		その他の常雇用者 (パート・アルバイトなど)		臨時雇用者		事業所に所属する従業員 総数(左記データの合計)		派遣従業員		下請け従業員	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
外資出資比率33.4%超の 企業および外国企業の支 店・支所	0	0	0	0	8310	841	411691	138627	68083	118413	3824	6423	491908	284304	17391	23807	27625	21182
製造業	0	0	0	0	1764	105	174442	29656	4654	8561	126	156	180986	38478	8830	961	11195	5586
非製造業	0	0	0	0	6546	736	237249	108971	63429	109852	3698	6267	310922	225826	8561	22846	16430	15596
親会社(出資比率50%超 が海外にある企業および 外国企業の支店・支所)	0	0	0	0	5275	488	197131	93363	47871	82597	2705	5573	252982	182021	7102	22411	10626	12585
製造業	0	0	0	0	843	45	49917	13074	1671	4175	44	85	52475	17379	1483	258	3982	3145
非製造業	0	0	0	0	4432	443	147214	80289	46200	78422	2661	5488	200507	164642	5619	22153	6644	9440
海外に関係会社(出資 元)がある会社	0	0	0	0	7561	757	815748	187213	82596	151108	6084	4559	911989	343637	55229	7014	79841	47033
製造業	0	0	0	0	3097	187	488969	66263	12935	20687	1264	824	506325	87961	43201	4062	46505	15792
非製造業	0	0	0	0	4464	570	326779	120950	69601	130421	4820	3735	405664	255676	12028	2952	33336	31241
甲調査対象(公的事業 所を除く(全事業所))	2188093	903378	173161	773882	2975938	1163262	21070079	9732292	4517069	9876681	761830	777038	31686170	23226533	813809	547351	1309787	848477
製造業	240512	18406	19196	89200	557315	192725	5967945	1905879	531460	1442203	82600	78704	7399028	3727117	269325	69427	446609	185928
非製造業	1947581	884972	153965	684682	2418623	970537	15102134	7826413	3985609	8434478	679230	698334	24287142	19499416	544484	477924	863178	662549

図表2.12.b 事業所に所属する全従業員数(男女計)に対するカテゴリ別従業員数の比率

	個人業主		無給の家族従業員		有給役員		正社員・正職員		その他の常雇用者 (パート・アルバイトなど)		臨時雇用者		事業所に所属する従業員 総数(左記データの合計)		派遣従業員		下請け従業員	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
外資出資比率33.4%超の 企業および外国企業の支 店・支所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.1%	54.4%	18.3%	9.0%	15.7%	0.5%	0.8%	65.0%	35.0%	2.3%	3.1%	3.7%	2.8%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	79.5%	13.5%	2.1%	3.9%	0.1%	0.1%	82.5%	17.5%	4.0%	0.4%	5.1%	2.5%
非製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	44.2%	20.3%	11.8%	20.5%	0.7%	1.2%	57.9%	42.1%	1.6%	4.3%	3.1%	2.9%
親会社(出資比率50%超 が海外にある企業および 外国企業の支店・支所)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	45.3%	21.5%	11.0%	19.0%	0.6%	1.3%	58.2%	41.8%	1.6%	5.2%	2.4%	2.9%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	71.5%	18.7%	2.4%	6.0%	0.1%	0.1%	75.1%	24.9%	2.1%	0.4%	5.7%	4.5%
非製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	40.3%	22.0%	12.7%	21.5%	0.7%	1.5%	54.9%	45.1%	1.5%	6.1%	1.8%	2.6%
海外に関係会社(出資 元)がある会社	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	65.0%	14.9%	6.6%	12.0%	0.5%	0.4%	72.6%	27.4%	4.4%	0.6%	6.4%	3.7%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	82.3%	11.2%	2.2%	3.5%	0.2%	0.1%	85.2%	14.8%	7.3%	0.7%	7.8%	4.7%
非製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	49.4%	18.3%	10.5%	19.7%	0.7%	0.6%	61.3%	38.7%	1.8%	0.4%	5.0%	4.7%
甲調査対象(公的事業 所を除く(全事業所))	4.0%	1.6%	0.3%	1.4%	5.4%	2.1%	38.4%	17.7%	8.2%	18.0%	1.4%	1.4%	57.7%	42.3%	1.5%	1.0%	2.4%	1.5%
製造業	2.2%	0.2%	0.2%	0.8%	5.0%	1.7%	53.6%	17.1%	4.8%	13.0%	0.7%	0.7%	66.5%	33.5%	2.4%	0.6%	4.0%	1.7%
非製造業	4.4%	2.0%	0.4%	1.6%	5.5%	2.2%	34.5%	17.9%	9.1%	19.3%	1.6%	1.6%	55.5%	44.5%	1.2%	1.1%	2.0%	1.5%

図表2.13.a 外資系企業の財・サービス貿易: 2000年 「企業活動基本調査」集計結果 (単位:10億円)

産業名	外資比率33.3%超の会社											
	財直接貿易				相手国別							
	直接輸出額		直接輸入額		北米		ヨーロッパ		アジア		その他	
取引額	うち、関係会社	取引額	うち、関係会社	直接輸出額	直接輸入額	直接輸出額	直接輸入額	直接輸出額	直接輸入額	直接輸出額	直接輸入額	
全体	8,035	1,941	5,127	2,601	3,173	1,620	1,473	1,361	2,432	1,227	958	918
製造業	6,838	1,628	2,307	718	2,905	461	1,348	508	1,632	467	953	872
非製造業	1,197	313	2,819	1,882	268	1,159	124	853	800	761	5	46

関係会社とは子会社、関連会社及び親会社を指す

図表2.13.b 外資系企業の財貿易: 2001年 「外資系企業動向調査」の結果 (単位:10億円)

産業名	財・サービス直接貿易			
	直接輸出額		直接輸入額	
取引額	うち、出資者	取引額	うち、出資者	
全体	5,335	1,171	4,840	3,109
製造業	4,607	984	2,339	1,117
非製造業	728	187	2,500	1,992

補論：外資系企業は逃げ足が速いのか（事業所の退出と雇用成長率に関する実証分析）

多国籍企業は、国境を越えた生産施設の再配分が容易であり、投資先国のビジネス環境の変化に応じて事業所を簡単に閉鎖する傾向があるのではないかと指摘がしばしば行われる（Caves 1996）。この現象についての実証研究の蓄積は海外でもまだあまり多くないが、日本についても、これまで外資系企業の絶対数が小さかったことや信頼性の高い統計が不足していたことなどにより、先行研究は数少ない。Bernard and Sjöholm (2003) はインドネシア、Gorg and Strobl (2003) はアイルランドの製造業事業所データを利用して分析し、いずれも、他の条件（事業所や産業の特徴など）をコントロールすると外資系事業所のほうが地場事業所よりも退出確率が高いという結果を得ている。¹⁰ しかし、日本については、木村・清田(2003)が『企業活動基本調査』の企業レベルの個票データを利用して1994年から1998年における企業存続の決定要因を分析しているが、存続・撤退については日本企業と外資系企業との間に統計的な差がないという結果を得ている。

『事業所・企業統計調査』は、全産業の全事業所を対象とした指定統計であり、その捕捉率や信頼性において他の統計調査よりも格段に優れている。また、事業所レベルの退出を分析できるため、上述した海外での先行研究との比較も可能である。さらに、これまであまり分析されてこなかったサービス業に関する分析も可能である。そこで、このデータを用いて、事業所の退出の決定要因を統計的に分析し、日本企業と外資系企業の事業所の間で退出行動に違いがあるのかどうかを検証する。また、存続事業所における雇用の成長率に関する併せて分析する。¹¹

事業所の退出に関する実証・理論研究は数多く存在するが、例えば、Dunne, Roberts and Samuelson (1989) はアメリカの事業所データを用いて、事業所の退出確率が事業所規模と事業所年齢の増加に伴って減少していることを示している。また、Hopenhayn (1992) の一般均衡モデルとJovanovic (1982) の heterogeneous 企業モデルにおいても、同様な関係を示している。これらの実証・理論研究に基づいて、まず以下の2つの仮説が導かれる。

仮説1：事業所の退出確率は、事業所規模が大きくなるほど低い。

仮説2：事業所の退出確率は、事業所年齢が大きくなるほど低い。

¹⁰ Bernard and Jensen (2002) は、米国における製造業事業所の退出について分析し、米国系多国籍企業が所有する事業所は他の事業所よりも退出する確率が高いことを示している。

¹¹ Gorg and Strobl (2003) は、外資系事業所のほうが地場事業所よりも退出確率が高いが、新規に創出された雇用が維持される確率は外資系事業所のほうが地場事業所よりも高いことを示している。

事業所の規模と年齢だけでなく、単独事業所か、または複数の事業所を所有している企業の一事業所であるかによって退出確率は異なるかもしれない。Whinston (1988) は複数事業所のうちの一事業所の方が単独事業所よりも退出確率が高いことを理論的に示しているが、Dunne, Roberts and Samuelson (1989) の実証研究では逆の結果が提出されている。つまり、3つ目の仮説としては、

仮説3：事業所の退出確率は、単独事業所のほうが高い(または低い)。

また、外資系企業に関する研究によれば、外資系企業は国内企業に比べて生産性が高く、優れた企業特性を持っているケースが多い。従って、生産性が高い外資系企業の事業所は、国内企業が運営する事業所よりも退出確率が低くなる可能性が高い。しかし、上に述べたように、外資系企業が国境を超えた生産施設の再配分によって事業所を閉鎖する可能性を考慮すれば、退出確率が高くなるかもしれない。

仮説4：外資系企業に属している事業所の退出確率は国内企業の事業所に比べて高い(または低い)。

上記4つの仮説を検証するため、事業所の特性に関する変数として以下の説明変数を用意する。

1. 事業所の従業者数の対数値：事業所規模を表す。
2. 事業所開設時期を表すダミー変数：開設時期ダミー1を標準ケースとする。
 - 開設時期ダミー1：1990 - 96年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
 - 開設時期ダミー2：1985 - 89年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
 - 開設時期ダミー3：1975 - 84年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
 - 開設時期ダミー4：1965 - 74年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
 - 開設時期ダミー5：1955 - 64年に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
 - 開設時期ダミー6：1954年以前に設立された事業所を1、それ以外を0とする。
3. 単独事業所ダミー：単独事業所を1、それ以外を0とする。
4. 外資系企業の事業所を表すダミー変数：
 - 外資33.3%超：外資出資比率33.3%超の企業の事業所を1、それ以外を0とする。
 - 外資50%超：外資出資比率50%超の企業の事業所を1、それ以外を0とする。
 - 親会社が海外：親会社が海外にある企業の事業所を1、それ以外を0とする。

しかし、事業所の退出は事業所の特性だけではなく、産業の特性にも依存すると思われる。そこで、産業の特性を考慮するために産業ダミーを含めたモデルと産業の特性を表す変数を含めたモデルの両方を推定する。産業ダミーモデルでは、製造業の場合は58の産業

ダミー、商業・サービス業の場合は 50 の産業ダミーによって産業特性をコントロールした上で、退出確率に対する事業所特性変数の効果を見る。また、産業変数モデルでは、産業ダミーの代わりにいくつかの産業特性変数を考慮する。産業の特性を表す変数として、以下の変数を用意する。(製造業 58 産業、商業・サービス業 50 産業についての変数である。)

1. 産業の成長率：各産業における雇用の成長率を産業変数の代理変数とした。『事業所・企業統計調査』の従業者数を産業別に集計し、1996 年から 2001 年までの成長率を算出した。

2. 外資浸透度：各産業の全従業者数に占める外資系企業（外資比率 33.3% 超上）の従業者数のシェア。『平成 8 年（1996 年）事業所・企業統計調査』の個票データを用いて算出した。

3. 研究開発集約度：製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。商業・サービス業については、『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。サービス業の研究開発費は、「研究」部門から各部門への投入額と定義した。

4. 高学歴労働者集約度：各産業の全従業者に占める大卒従業者のシェア。総理府統計局（1995）『平成 4 年就業構造基本調査』と労働大臣官房政策調査部（1996 年）『平成 7 年賃金構造基本調査』のデータを用いて算出した。

5. ハーフィンダール指数：
$$\sum_n (\text{各事業所の従業者数シェア}(\%))^2$$
（ n は産業内の事業所数）。各産業における集中度を表す。『平成 8 年（1996 年）事業所・企業統計調査』の個票データを用いて算出した。

6. 垂直系列：垂直系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社（1992、2000）『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。43 の企業集団（トヨタ自動車、日立製作所、東芝、松下電気産業、大成建設などを中心とする企業グループ）に属するすべての企業と、その関係会社を垂直系列企業と定義した。

7. 水平系列：水平系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷（1997）のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社（1992、2000）『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。7 つの企業集団（三井、三菱、住友、芙蓉、三和、一勸、東海）に属するすべての企業と、その関係会社を水平系列企業と定義した。

8. 輸出比率：各産業における輸出額 / 国内生産額。『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。

9. 輸入比率：各産業における輸出額 / 国内生産額。『1995 年産業連関表』のデータを用いて算出した。

以上の変数を用いて、事業所の退出決定要因を分析した結果を図表 2.14～図表 2.15 に、事業所の雇用成長率の決定要因を分析した結果を図表 2.16～図表 2.17 に示した。¹² 退出の決定要因分析では、1996 年から 2001 年までの期間に退出した事業所を 1、存続した事業所を 0 とする変数を被説明変数として、Probit 推定を行った。雇用成長率の決定要因分析では、1996 年から 2001 年までの事業所の年平均雇用成長率を被説明変数として、最小自乗法を用いて推定した。

まず、事業所の退出決定要因の分析結果（図表 2.14、図表 2.15）より、事業所規模が大きいほど退出確率は低く、上記の仮説 1 が支持された。事業所年齢と退出の関係については、開設時期ダミーの係数値の大きさを見ると、商業・サービス業では事業所年齢が大きいほど退出確率は低いという傾向が見られた。製造業では、開設時期ダミー4 の係数値の絶対値が最も大きく、約 30～40 年前（1965 - 74 年）に開設された事業所の退出確率が最も小さい。また、製造業においても商業・サービス業においても、単独事業所の方が退出確率が低いという結果を得た。外資系企業ダミーの係数値は、商業・サービス業の分析では常に有意な正の値が推定され、外資系企業の事業所の方が退出確率が高いことを示している。製造業の分析では、統計的に有意でない推計式もあるが、全ての推計式で正の係数値が推定され、外資系企業の事業所の方が退出確率が高い傾向が見られる。

産業特性に関しては、製造業と商業・サービス業とで異なる符号の係数が推定された変数が多い。製造業では、（雇用の成長率で測った）産業の成長率が高い産業、また外資系企業が多く参入している（外資浸透度が高い）産業に属する事業所の退出確率が低い。しかし、商業・サービス業では逆の推定結果となっている。サービス業では、成長産業や外資との競争の激しい産業で、事業所の新陳代謝が活発であるとも考えられる。製造業、商業・サービス業ともに、研究開発集約度が高い産業や集中度が高い産業に属する事業所では退出確率が低く、輸入比率が高い産業に属する事業所では退出確率が高いという結果を得た。輸入品との競争が激しい、または多くの中間財を輸入しているような産業では、事業所の退出が多くなっている可能性を示唆している。

次に、事業所の雇用成長率に関する分析結果をしてみる（図表 2.16、図表 2.17）。製造業、商業・サービス業ともに、従業者規模の係数は負の数値となっており、事業所の規模が大きくなるにつれて雇用の成長率は鈍化することを示している。¹³ また、事業所年齢が増加するほど雇用成長率は鈍化しており、このことは、Jovanovic (1982) の理論モデルの結論と整合的である。単独事業所は雇用成長率が低く、外資系事業所は雇用成長率が高いという

¹² 付表 1 に、1996 年～2001 年の期間に退出した事業所数と存続した事業所数を産業別にまとめた。この期間に、多くの産業で 30 パーセント前後の事業所が退出しているが、製造業よりもサービス業のほうが退出事業所の割合が高い傾向にある。また、産業特性を表す変数間の相関係数は、付表 2、付表 3 に示した。

¹³ 事業所規模と雇用成長率の非線形性を考慮して、従業者規模の 2 乗の項も入れたが、事業所規模と雇用成長率が比例的な関係になるのは、1 事業所あたり従業者が 100 万人を大きく超える場合で、現実的ではない。

結果を得た。産業特性を表す変数についても、製造業と商業・サービス業とで同様の結果となったものが多いが、外資系企業が多く参入している（外資浸透度が高い）産業に属する事業所や研究開発集約度の高い産業に属する事業所の雇用成長率が高いという結果を得た。輸入比率が高い産業に属する事業所では雇用の成長率が低く、ここでも輸入品との競合度が高い産業で雇用成長率が鈍化している可能性を示唆している。

以上、事業所の退出と雇用成長率に関する分析結果を考察したが、外資系企業の事業所は、国内企業の事業所よりも退出確率が高い傾向にあることが示されたものの、存続した外資系事業所においては、雇用成長率が国内企業の事業所よりも約5%も高いことが分かった。

図表2.14 退出決定要因(Probit 推定):産業ダミーモデル

	被説明変数: (退出 = 1, 存続 = 0)					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.0473 (-31.16) ***	-0.0473 (-31.17) ***	-0.0471 (-31.15) ***	-0.0147 (-22.64) ***	-0.0148 (-22.66) ***	-0.0146 (-22.44) ***
開設時期ダミー-2	-0.2123 (-34.09) ***	-0.2123 (-34.09) ***	-0.2124 (-34.10) ***	-0.1691 (-89.03) ***	-0.1691 (-89.02) ***	-0.1690 (-88.99) ***
開設時期ダミー-3	-0.2471 (-45.47) ***	-0.2471 (-45.47) ***	-0.2472 (-45.48) ***	-0.2187 (-130.60) ***	-0.2187 (-130.58) ***	-0.2186 (-130.52) ***
開設時期ダミー-4	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2597 (-48.95) ***	-0.2394 (-130.26) ***	-0.2393 (-130.23) ***	-0.2392 (-130.16) ***
開設時期ダミー-5	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2275 (-38.43) ***	-0.2340 (-104.86) ***	-0.2339 (-104.84) ***	-0.2338 (-104.78) ***
開設時期ダミー-6	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2239 (-36.81) ***	-0.2544 (-118.68) ***	-0.2543 (-118.65) ***	-0.2542 (-118.56) ***
単独事業所ダミー	-0.0627 (-14.21) ***	-0.0627 (-14.21) ***	-0.0631 (-14.34) ***	-0.0795 (-49.90) ***	-0.0794 (-49.89) ***	-0.0806 (-50.87) ***
外資系ダミー(33.3% 超)	0.0374 (1.66) *			0.0541 (8.64) ***		
外資系ダミー(50% 超)		0.0401 (1.70) *			0.0656 (9.78) ***	
外資系ダミー(親会社 が海外)			0.0094 (0.15)			0.1573 (8.79) ***
定数項	-0.5848 (-2.16) **	-0.5849 (-2.16) **	-0.5843 (-2.16) **	-0.3197 (-116.41) ***	-0.3198 (-116.47) ***	-0.3186 (-116.21) ***
サンプル数	765,336	765,336	765,336	5,398,557	5,398,557	5,398,557

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。

2) 製造業に関する推計式(1~3)には58の産業ダミーが含まれており、商業・サービス業に関する推計式(4~6)には50の産業ダミーが含まれている。

3) *** P=0.01, ** P=0.05, * P=0.1

表2.15 退出決定要因(Probit 推定):産業変数モデル

	被説明変数:(退出=1, 存続=0)					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.0487 (-32.03) ***	-0.0487 (-32.03) ***	-0.0485 (-32.02) ***	-0.0122 (-19.51) ***	-0.0122 (-19.54) ***	-0.0121 (-19.37) ***
開設時期ダミー2	0.2155 (-33.68) ***	-0.2155 (-33.68) ***	-0.2156 (-33.69) ***	-0.1690 (-88.78) ***	-0.1690 (-88.78) ***	-0.1689 (-88.75) ***
開設時期ダミー3	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2506 (-44.86) ***	-0.2217 (-132.24) ***	-0.2217 (-132.22) ***	-0.2216 (-132.15) ***
開設時期ダミー4	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2626 (-48.25) ***	-0.2467 (-134.65) ***	-0.2467 (-134.62) ***	-0.2466 (-134.56) ***
開設時期ダミー5	-0.2284 (-37.70) ***	-0.2284 (-37.70) ***	-0.2283 (-37.69) ***	-0.2503 (-113.04) ***	-0.2502 (-113.02) ***	-0.2501 (-112.96) ***
開設時期ダミー6	-0.2234 (-36.26) ***	-0.2234 (-36.26) ***	-0.2234 (-36.25) ***	-0.2804 (-134.71) ***	-0.2804 (-134.68) ***	-0.2802 (-134.57) ***
単独事業所ダミー	-0.0627 (-13.98) ***	-0.0627 (-13.99) ***	-0.0631 (-14.11) ***	-0.0663 (-42.96) ***	-0.0662 (-42.93) ***	-0.0673 (-43.84) ***
外資系ダミー(33.3%超)	0.0365 (1.60)			0.0457 (7.37) ***		
外資系ダミー(50%超)		0.0378 (1.59)			0.0587 (8.82) ***	
外資系ダミー(親会社が海外)			0.0285 (0.45)			0.0587 (7.92) ***
<産業別変数>						
雇用成長率	-0.0094 (-8.47) ***	-0.0094 (-8.47) ***	-0.0095 (-8.49) ***	0.0105 (27.57) ***	0.0105 (27.57) ***	0.0104 (27.29) ***
外資浸透度	-0.0069 (-3.79) ***	-0.0069 (-3.79) ***	-0.0068 (-3.75) ***	0.0213 (25.82) ***	0.0213 (25.76) ***	0.0212 (25.72) ***
研究開発集約度	-0.3141 (-3.78) ***	-0.3141 (-3.78) ***	-0.3139 (-3.78) ***	-0.0433 (-2.10) **	-0.0448 (-2.17) **	-0.0427 (-2.07) **
高学歴労働者集約度	0.6964 (21.83) ***	0.6964 (21.83) ***	0.6973 (21.86) ***	0.1943 (31.21) ***	0.1950 (31.31) ***	0.1921 (30.87) ***
ハーフィンダル指数	-0.4770 (-1.76) *	-0.4759 (-1.75) *	-0.4701 (-1.73) *	-0.0957 (-3.29) ***	-0.0926 (-3.19) ***	-0.0780 (-2.69) ***
垂直系列	0.0216 (3.03) ***	0.0216 (3.03) ***	0.0216 (3.03) ***	0.1732 (5.49) ***	0.1729 (5.49) ***	0.2029 (6.49) ***
水平系列	-0.0126 (-2.73) ***	-0.0126 (-2.73) ***	-0.0125 (-2.72) ***	0.2036 (9.06) ***	0.2023 (9.01) ***	0.1933 (8.62) ***
輸出比率	0.0002 (0.90)	0.0002 (0.90)	0.0002 (0.80)	-0.0008 (-1.99) **	-0.0008 (-2.01) **	-0.0010 (-2.37) ***
輸入比率	0.0024 (12.87) ***	0.0024 (12.87) ***	0.0024 (12.87) ***	0.0036 (16.31) ***	0.0036 (16.36) ***	0.0037 (16.58) ***
定数項	-0.4194 (-39.86) ***	-0.4194 (-39.86) ***	-0.4196 (-39.88) ***	-0.3635 (-150.54) ***	-0.3637 (-150.61) ***	-0.3628 (-150.42) ***
サンプル数	722,054	722,054	722,054	5,371,289	5,371,289	5,371,289

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。
2) *** P=0.01, * P=0.1

表2.16 事業所成長の決定要因：産業ダミーモデル(製造業)

	被説明変数：事業所雇用成長率 (log(2001年の従業員数)-log(1996年の従業員数))/5					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者規模(対数値)	-0.1750 (-193.56) ***	-0.1751 (-193.82) ***	-0.1762 (-193.21) ***	-0.1743 (-545.39) ***	-0.1744 (-545.41) ***	-0.1746 (-546.17) ***
従業者規模(対数値)^2	0.0047 (21.47) ***	0.0047 (21.63) ***	0.0050 (22.87) ***	0.0031 (32.45) ***	0.0032 (32.54) ***	0.0033 (33.54) ***
開設時期ダミー-2	0.0003 (0.25)	0.0003 (0.23)	0.0002 (0.16)	-0.0016 (-4.48) ***	-0.0017 (-4.49) ***	-0.0016 (-4.46) ***
開設時期ダミー-3	-0.0040 (-3.62) ***	-0.0041 (-3.63) ***	-0.0042 (-3.74) ***	-0.0054 (-16.92) ***	-0.0054 (-16.89) ***	-0.0054 (-16.88) ***
開設時期ダミー-4	-0.0159 (-14.57) ***	-0.0159 (-14.59) ***	-0.0160 (-14.67) ***	-0.0107 (-30.84) ***	-0.0107 (-30.82) ***	-0.0107 (-30.81) ***
開設時期ダミー-5	-0.0232 (-19.40) ***	-0.0232 (-19.42) ***	-0.0233 (-19.53) ***	-0.0173 (-42.18) ***	-0.0173 (-42.16) ***	-0.0173 (-42.14) ***
開設時期ダミー-6	-0.0304 (-24.92) ***	-0.0304 (-24.93) ***	-0.0305 (-25.01) ***	-0.0236 (-61.26) ***	-0.0236 (-61.22) ***	-0.0235 (-61.15) ***
単独事業所ダミー	-0.0216 (-23.35) ***	-0.0217 (-23.41) ***	-0.0220 (-23.76) ***	-0.0352 (-111.64) ***	-0.0353 (-112.01) ***	-0.0359 (-114.24) ***
外資系ダミー(33.3%超)	0.0508 (7.53) ***			0.0309 (21.11) ***		
外資系ダミー(50%超)		0.0499 (7.07) ***			0.0313 (19.67) ***	
外資系ダミー(親会社が海外)			0.0558 (3.37) ***			0.0575 (12.86) ***
定数項	0.3719 (9.79) ***	0.3718 (9.79) ***	0.3749 (9.88) ***	0.3285 (10.50) ***	0.3286 (10.50) ***	0.3289 (10.51) ***
サンプル数	562,349	562,349	562,349	3,808,687	3,808,687	3,808,687

注：1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。

2) 製造業に関する推計式(1-3)には58の産業ダミーが含まれており、商業・サービス業に関する推計式(4-6)には50の産業ダミーが含まれている。

3) *** P=0.01

表2.17 事業所成長の決定要因:産業変数モデル

	被説明変数:被説明変数:事業所雇用成長率 (log(2001年の従業員数)-log(1996年の従業員数))/5					
	製造業			商業・サービス業		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業員規模(対数値)	-0.1755 (-202.42) ***	-0.1756 (-202.67) ***	-0.1768 (-202.69) ***	-0.1729 (-556.72) ***	-0.1730 (-556.85) ***	-0.1733 (-557.83) ***
従業員規模(対数値)^2	0.0042 (20.33) ***	0.0042 (20.50) ***	0.0045 (21.97) ***	0.0027 (28.11) ***	0.0027 (28.25) ***	0.0028 (29.40) ***
開設時期ダミー-2	-0.0033 (-2.61) ***	-0.0033 (-2.62) ***	-0.0034 (-2.70) ***	-0.0022 (-6.11) ***	-0.0022 (-6.11) ***	-0.0022 (-6.01) ***
開設時期ダミー-3	-0.0087 (-7.89) ***	-0.0087 (-7.90) ***	-0.0089 (-8.02) ***	-0.0067 (-21.21) ***	-0.0067 (-21.16) ***	-0.0067 (-21.06) ***
開設時期ダミー-4	-0.0185 (-17.25) ***	-0.0186 (-17.26) ***	-0.0186 (-17.35) ***	-0.0127 (-37.34) ***	-0.0127 (-37.31) ***	-0.0127 (-37.25) ***
開設時期ダミー-5	-0.0259 (-22.16) ***	-0.0260 (-22.18) ***	-0.0261 (-22.30) ***	-0.0194 (-48.86) ***	-0.0194 (-48.83) ***	-0.0194 (-48.77) ***
開設時期ダミー-6	-0.0304 (-25.95) ***	-0.0304 (-25.96) ***	-0.0305 (-26.04) ***	-0.0260 (-71.58) ***	-0.0259 (-71.49) ***	-0.0259 (-71.31) ***
単独事業所ダミー	-0.0236 (-26.30) ***	-0.0237 (-26.38) ***	-0.0240 (-26.80) ***	-0.0370 (-123.37) ***	-0.0371 (-123.99) ***	-0.0378 (-126.92) ***
外資系ダミー(33.3%超)	0.0521 (8.16) ***			0.0311 (22.04) ***		
外資系ダミー(50%超)		0.0511 (7.64) ***			0.0321 (20.76) ***	
外資系ダミー(親会社が海外)			0.0507 (3.04) ***			0.0619 (13.87) ***
<産業別変数>						
最小最適規模	0.0067 (8.86) ***	0.0067 (8.88) ***	0.0068 (9.02) ***	0.0047 (17.41) ***	0.0048 (17.81) ***	0.0051 (18.95) ***
雇用成長率	-0.0075 (-43.08) ***	-0.0075 (-43.07) ***	-0.0075 (-43.04) ***	-0.0089 (-114.67) ***	-0.0089 (-114.66) ***	-0.0089 (-114.62) ***
外資浸透度	0.0292 (69.99) ***	0.0292 (70.01) ***	0.0292 (70.05) ***	0.0216 (136.02) ***	0.0216 (136.04) ***	0.0216 (136.18) ***
研究開発集約度	0.5259 (14.64) ***	0.5258 (14.64) ***	0.5262 (14.64) ***	0.3390 (29.02) ***	0.3389 (29.01) ***	0.3389 (29.01) ***
高学歴労働者集約度	-0.0620 (-16.93) ***	-0.0619 (-16.92) ***	-0.0618 (-16.87) ***	-0.0215 (-18.27) ***	-0.0214 (-18.20) ***	-0.0213 (-18.10) ***
ハーフィンダル指数	-0.0480 (-6.85) ***	-0.0480 (-6.85) ***	-0.0478 (-6.82) ***	0.1446 (55.50) ***	0.1448 (55.57) ***	0.1452 (55.72) ***
垂直系列	0.0911 (45.65) ***	0.0911 (45.65) ***	0.0911 (45.63) ***	0.1245 (73.61) ***	0.1245 (73.63) ***	0.1246 (73.67) ***
水平系列	0.0607 (41.92) ***	0.0607 (41.93) ***	0.0608 (41.95) ***	0.0875 (79.73) ***	0.0874 (79.71) ***	0.0874 (79.67) ***
輸出比率	-0.0004 (-5.21) ***	-0.0004 (-5.21) ***	-0.0004 (-5.24) ***	0.0005 (9.89) ***	0.0005 (9.87) ***	0.0005 (9.80) ***
輸入比率	-0.0009 (-17.52) ***	-0.0009 (-17.51) ***	-0.0009 (-17.50) ***	-0.0007 (-25.11) ***	-0.0007 (-25.08) ***	-0.0007 (-25.01) ***
定数項	0.2117 (107.66) ***	0.2119 (107.72) ***	0.2128 (108.19) ***	0.2234 (402.91) ***	0.2234 (402.88) ***	0.2238 (403.66) ***
サンプル数	546,848	546,848	546,848	3,746,391	3,746,391	3,746,391

注: 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteのt値である。
2) *** P=0.01

付表1. 産業別存続事業所数と退出事業所数 (1996年 - 2001年)

産業コード	産業名	存続事業所		退出事業所	
		事業所数	(%)	事業所数	(%)
201	畜産食品製造業	2564	(74.1)	898	(25.9)
202	水産食品製造業	9,581	(74.0)	3,372	(26.0)
203	製穀製粉業	1,218	(76.5)	374	(23.5)
204	その他の食品製造業	34,132	(74.8)	11,473	(25.2)
205	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	5,659	(76.4)	1,748	(23.6)
206	飼料・有機質肥料製造業	945	(73.8)	335	(26.2)
207	製糸・紡績業	586	(73.8)	208	(26.2)
208	織物・ニット製品製造業	17,079	(70.3)	7,208	(29.7)
209	染色整理業	5,891	(72.1)	2,277	(27.9)
210	その他の繊維工業	12,621	(73.5)	4,557	(28.5)
211	衣服製造業	34,517	(72.3)	13,228	(27.7)
212	身の回り品・その他の繊維製品製造業	17,300	(72.6)	6,541	(27.4)
213	製材・合板製造業	13,868	(75.9)	4,415	(24.2)
214	その他の木製品製造業	6,395	(74.7)	2,165	(25.3)
215	家具・装備品製造業	29,438	(75.0)	9,804	(25.0)
216	パルプ・紙製造業	2,257	(75.6)	729	(24.4)
217	紙加工品製造業	10,558	(74.0)	3,717	(26.0)
218	新聞業	1,359	(65.4)	718	(34.6)
219	出版業	3,434	(61.8)	2,119	(38.2)
220	印刷・関連産業	41,256	(70.0)	17,651	(30.0)
221	化学肥料・無機化学工業製品製造業	1,158	(75.1)	385	(25.0)
222	化学繊維・有機化学工業製品製造業	1,350	(72.9)	501	(27.1)
223	油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1,275	(72.8)	477	(27.2)
224	医薬品製造業	1,270	(73.3)	463	(25.7)
225	その他の化学工業製品製造業	1,595	(70.7)	662	(29.3)
226	石油精製業	85	(75.2)	28	(24.8)
227	その他の石油製品・石炭製品製造業	938	(73.9)	332	(26.1)
228	プラスチック製品製造業	23,107	(74.1)	8,069	(25.9)
229	クワイ・チューブ製造業	210	(70.4)	70	(29.6)
230	その他のゴム製品製造業	6,285	(69.6)	2,750	(30.4)
231	なめし革・同製品・毛皮製造業	9,081	(69.4)	4,002	(30.6)
232	ガラス・同製品製造業	1,954	(71.8)	768	(28.2)
233	セラミックス・同製品製造業	7,452	(76.2)	2,248	(25.2)
234	その他の窯業・土石製品製造業	14,934	(75.6)	4,832	(24.5)
235	鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	1,797	(74.4)	618	(25.6)
236	鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	4,875	(76.3)	1,511	(23.7)
237	非鉄金属精錬・精製業	618	(72.5)	235	(27.6)
238	非鉄金属加工品製造業	4,922	(74.2)	1,477	(25.8)
239	建設用・建設用金属製品製造業	28,032	(75.1)	9,300	(24.9)
240	その他の金属製品製造業	42,738	(74.6)	14,577	(25.4)
241	金属加工機械製造業	11,325	(75.3)	3,723	(24.7)
242	特殊産業用機械製造業	11,455	(74.8)	3,868	(25.2)
243	事務用・サービス用機械器具製造業	3,679	(73.6)	1,317	(26.4)
244	その他の機械・同部分品製造業	34,463	(74.3)	11,938	(25.7)
245	産業用電気機械器具製造業	11,219	(74.1)	3,919	(25.9)
246	民生用電気機械器具製造業	2,293	(75.1)	761	(24.9)
247	通信機械器具・同関連機械器具製造業	3,057	(72.5)	1,162	(27.5)
248	電子計算機・電子応用装置製造業	3,041	(73.4)	1,103	(26.6)
249	電子・通信機器同部分品製造業	11,781	(73.6)	4,226	(26.4)
250	その他の電気機械器具製造業	4,253	(72.8)	1,593	(27.3)
251	自動車・同付属品製造業	15,788	(76.2)	4,934	(23.8)
252	その他の輸送用機械器具製造業	5,538	(74.0)	1,947	(26.0)
253	医療用機械器具・医療用品製造業	2,181	(70.8)	780	(35.0)
254	光学機械器具・レンズ製造業	2,742	(72.5)	1,039	(27.5)
255	時計・同部分品製造業	648	(76.7)	197	(23.3)
256	その他の精密機械器具製造業	4,023	(71.4)	1,613	(28.6)
257	武器製造業	25	(83.3)	5	(16.7)
258	その他の製造業	31,609	(73.1)	11,643	(26.9)
製造業合計		562,681	(73.5)	202,655	(26.5)

付表1. 産業別存続事業所数と退出事業所数 (1996年 - 2001年)

産業コード	産業名	存続事業所		退出事業所	
		事業所数	(%)	事業所数	(%)
301	建設・土木	467,224	(72.4)	178,135	(27.6)
302	電力	1,673	(73.8)	594	(26.2)
303	ガス	492	(73.0)	182	(27.0)
304	熱供給	79	(58.1)	57	(41.9)
305	上水道	40	(57.1)	30	(42.9)
306	下水道	260	(62.5)	156	(37.5)
307	廃棄物処理業	8,299	(71.2)	3,352	(28.8)
308	卸売業	307,326	(69.7)	133,889	(30.4)
309	小売業	1,102,147	(72.3)	421,873	(27.7)
310	金融	31,300	(68.1)	14,668	(31.9)
311	生命保険	10,449	(68.1)	4,890	(31.9)
312	損害保険	4,072	(65.9)	2,103	(34.1)
313	その他保険	15,044	(67.3)	7,327	(32.8)
314	不動産	194,908	(68.1)	91,265	(31.9)
315	鉄道輸送	3,417	(69.2)	1,524	(30.8)
316	道路旅客輸送	28,892	(67.7)	13,769	(32.3)
317	道路貨物輸送	48,199	(71.5)	19,181	(28.5)
318	海上輸送	3,422	(69.8)	1,482	(30.2)
319	航空輸送	653	(62.0)	401	(38.1)
320	倉庫	6,208	(69.6)	2,718	(30.5)
321	運輸附帯サービス	41,963	(67.1)	20,550	(32.9)
322	郵便	3,089	(75.4)	1,010	(24.6)
323	通信	3,015	(62.7)	1,791	(37.3)
324	放送	1,186	(67.5)	571	(32.5)
325	教育	5,564	(68.2)	2,600	(31.9)
326	自然科学研究機関	1,217	(66.9)	603	(33.1)
327	人文科学研究機関	52	(70.8)	22	(28.7)
328	医療	120,728	(71.8)	47,384	(28.2)
329	保健	306	(66.0)	158	(34.1)
330	その他公共サービス	1,785	(71.5)	710	(28.5)
331	広告	7,494	(61.7)	4,659	(38.3)
332	ソフトウェア開発	7,895	(60.5)	5,152	(38.9)
333	調査・情報サービス	6,840	(63.1)	4,007	(36.9)
334	物品賃貸業	20,063	(69.6)	8,774	(30.4)
335	貸自動車業	3,769	(70.4)	1,586	(29.6)
336	自動車修理	52,092	(75.5)	16,864	(24.5)
337	機械修理	22,922	(70.7)	9,522	(29.4)
338	建物サービス	11,796	(65.5)	6,204	(34.5)
339	法務・財務・会計	39,252	(67.4)	19,010	(32.6)
340	土木建築サービス	40,326	(67.3)	19,636	(32.8)
341	労働者派遣サービス	1,024	(61.2)	650	(38.8)
342	その他対事業所サービス	60,186	(64.9)	32,536	(35.1)
343	娯楽サービス	50,633	(67.1)	24,786	(32.9)
344	外食業	567,802	(68.2)	264,229	(31.8)
345	旅館・その他の宿泊所	58,794	(73.2)	21,583	(26.9)
346	個人教授所	93,301	(68.2)	43,563	(31.8)
347	その他の対個人サービス	344,355	(73.1)	126,709	(26.9)
348	農林業附帯サービス	6,928	(71.9)	2,714	(28.2)
349	社会保険・社会福祉	3,164	(67.9)	1,496	(32.1)
350	他に分類されないサービス	152	(64.1)	85	(35.9)
サービス業合計		3,811,797	(70.6)	1,586,760	(29.4)

付表2. 製造業における産業別変数の相関係数

	雇用成長率	外資浸透度	研究開発集約度	高学歴労働者集約度	ハーフィンダール指数	垂直系列	水平系列	輸出比率	輸入比率
雇用成長率	1								
外資浸透度	0.3030*	1							
研究開発集約度	0.3430*	0.6779*	1						
高学歴労働者集約度	0.5947*	0.3531*	0.3972*	1					
ハーフィンダール指数	0.3480*	0.4101*	0.4312*	0.2639*	1				
垂直系列	0.1343*	-0.1857*	-0.1668*	-0.1701*	0.0137*	1			
水平系列	-0.0839*	-0.0185*	-0.0230*	-0.1780*	0.0867*	0.1006*	1		
輸出比率	0.1470*	0.5434*	0.5970*	0.3086*	0.2062*	-0.2366*	0.1195*	1	
輸入比率	-0.4992*	-0.1014*	-0.1332*	-0.4722*	-0.1033*	-0.0847*	0.2068*	-0.0744*	1

*:5%で有意。

付表3. サービス業・商業における産業変数の相関係数

	雇用成長率	外資浸透度	研究開発集約度	高学歴労働者集約度	ハーフィンダール指数	垂直系列	水平系列	輸出比率	輸入比率
雇用成長率	1								
外資浸透度	-0.1171*	1							
研究開発集約度	-0.0129*	0.0102*	1						
高学歴労働者集約度	-0.2686*	0.0065*	0.1299*	1					
ハーフィンダール指数	0.1788*	-0.0003	0.2023*	0.0164*	1				
垂直系列	-0.2558*	0.2639*	-0.0054*	0.3700*	0.1217*	1			
水平系列	-0.1432*	0.0901*	0.0095*	0.1638*	0.4423*	0.6734*	1		
輸出比率	-0.3858*	0.4488*	-0.0111*	0.1795*	-0.0265*	0.4062*	0.2812*	1	
輸入比率	-0.1403*	0.3783*	-0.0264*	-0.1235*	0.0312*	0.1457*	0.1406*	0.6856*	1

*:5%で有意。

参考文献

- Bernard, A. B. and J. B. Jensen (2001) "Who Dies? International Trade, Market Structure, and Industrial Restructuring," NBER Working Paper No. 8327, June, National Bureau of Economic Research.
- Bernard, A. B., J. B. Jensen, and P. K. Schott (2002) "Survival of the Best Fit: Competition from Low Wage Countries and the (Uneven) Growth of US Manufacturing Plants," NBER Working Paper No. 9170, September, National Bureau of Economic Research.
- Bernard, A. B., J. B. Jensen, and P. K. Schott (2003) "Falling Trade Costs, Heterogeneous Firms, and Industry Dynamics," NBER Working Paper No. 9639, April, National Bureau of Economic Research.
- Bernard, A. B. and F. Sjöholm (2003) "Foreign Owners and Plant Survival," NBER Working Paper No. 10039, October, National Bureau of Economic Research.
- Brainard, S. L. and D. A. Riker (1997) "Are U.S. Multinationals Exporting U.S. Jobs?" NBER Working Paper No. 5958, March, National Bureau of Economic Research.
- Caves, R. E. (1996) *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, 2nd edition, Cambridge, Cambridge University Press.
- Dunne, T., M. J. Roberts, and L. Samuelson (1989) "The Growth and Failure of Manufacturing Plants," *Quarterly Journal of Economics* 104, pp. 671-698.

- Gorg, H. and E. Strobl (2003) "‘Footloose’ Multinationals?" *The Manchester School* 71 (1), pp. 1-19.
- Hopenhayn, H. (1992) "Entry, Exit, and Firm Dynamics in Long Run Equilibrium," *Econometrica* 60, pp. 1127-1150.
- Ito, Keiko and Kyoji Fukao (2003a) "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census," in Robert M. Stern ed., *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, The University of Michigan Press, Michigan, April 2003.
- Ito, Keiko and Kyoji Fukao (2003b) "Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis Based on the Establishment and Enterprise Census for 1996," Discussion Paper Series A, No.441, the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, forthcoming in *the Journal of the Japanese and International Economies*.
- Jovanovic, B. (1982) "Selection and Evolution of Industry," *Econometrica* 46, pp. 649-670.
- Whinston, M. (1988) "Exit with Multi-Plant Firms," *RAND Journal of Economics* 19, pp. 568-588.
- 伊藤恵子・深尾京司 (2003) 「対日直接投資の実態：『事業所・企業統計調査』個票データに基づく実証分析」、岩田一政編『日本の通商政策とWTO』、pp. 187-229、日本経済新聞社。
- 木村福成・清田耕造 (2003) 「日本企業における外資比率と企業経営：パネル・データを用いた実証研究」、花崎正晴・寺西重郎編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』、第6章、pp. 159-181、東京大学出版会。
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔 (1997) 「対日投資はなぜ少ないか 系列、規制が原因か」通商産業省通商産業研究所研究シリーズ、第31号。

(付表)秘匿データの記号対照表

「総従業員数」用

総従業員数	範囲	
0	0 ~ 9	a
10	10 ~ 19	b
20	20 ~ 29	c
30	30 ~ 39	d
40	40 ~ 49	e
50	50 ~ 99	f
100	100 ~ 149	g
150	150 ~ 199	h
200	200 ~ 249	i
250	250 ~ 299	j
300	300 ~ 349	k
350	350 ~ 399	l
400	400 ~ 449	m
450	450 ~ 499	n
500	500 ~ 599	o
600	600 ~ 699	p
700	700 ~ 799	q
800	800 ~ 899	r
900	900 ~ 999	s
1000	1000 ~ 1499	t
1500	1500 ~ 1999	u
2000	2000 ~ 2499	v
2500	2500 ~ 2999	w
3000	3000 ~ 3499	x
3500	3500 ~ 3999	y
4000	4000 ~	z

「売上」用 (百万円)

売上	範囲	
0	0 ~ 999	a
1000	1000 ~ 1999	b
2000	2000 ~ 2999	c
3000	3000 ~ 3999	d
4000	4000 ~ 4999	e
5000	5000 ~ 9999	f
10000	10000 ~ 14999	g
15000	15000 ~ 19999	h
20000	20000 ~ 24999	i
25000	25000 ~ 29999	j
30000	30000 ~ 34999	k
35000	35000 ~ 39999	l
40000	40000 ~ 44999	m
45000	45000 ~ 49999	n
50000	50000 ~ 59999	o
60000	60000 ~ 69999	p
70000	70000 ~ 79999	q
80000	80000 ~ 89999	r
90000	90000 ~ 99999	s
100000	100000 ~ 149999	t
150000	150000 ~ 199999	u
200000	200000 ~ 249999	v
250000	250000 ~ 299999	w
300000	300000 ~ 349999	x
350000	350000 ~ 399999	y
400000	400000 ~	z

「総資産」用 (百万円)

売上	範囲	
0	0 ~ 999	a
1000	1000 ~ 1999	b
2000	2000 ~ 2999	c
3000	3000 ~ 3999	d
4000	4000 ~ 4999	e
5000	5000 ~ 9999	f
10000	10000 ~ 14999	g
15000	15000 ~ 19999	h
20000	20000 ~ 24999	i
25000	25000 ~ 29999	j
30000	30000 ~ 34999	k
35000	35000 ~ 39999	l
40000	40000 ~ 44999	m
45000	45000 ~ 49999	n
50000	50000 ~ 59999	o
60000	60000 ~ 69999	p
70000	70000 ~ 79999	q
80000	80000 ~ 89999	r
90000	90000 ~ 99999	s
100000	100000 ~ 149999	t
150000	150000 ~ 199999	u
200000	200000 ~ 249999	v
250000	250000 ~ 299999	w
300000	300000 ~ 349999	x
350000	350000 ~ 399999	y
400000	400000 ~	z

「有形固定資産」用 (百万円)

有形固定資産	範囲	
0	0 ~ 9	a
10	10 ~ 19	b
20	20 ~ 29	c
30	30 ~ 39	d
40	40 ~ 49	e
50	50 ~ 99	f
100	100 ~ 149	g
150	150 ~ 199	h
200	200 ~ 249	i
250	250 ~ 299	j
300	300 ~ 349	k
350	350 ~ 399	l
400	400 ~ 449	m
450	450 ~ 499	n
500	500 ~ 599	o
600	600 ~ 699	p
700	700 ~ 799	q
800	800 ~ 899	r
900	900 ~ 999	s
1000	1000 ~ 1499	t
1500	1500 ~ 1999	u
2000	2000 ~ 2499	v
2500	2500 ~ 2999	w
3000	3000 ~ 3499	x
3500	3500 ~ 3999	y
4000	4000 ~	z